

地球温暖化対策推進状況評価ツール  
(第一区分事業所)の手引き  
(第三計画期間)

2023年4月

東京都 環境局

## 目 次

第1部 ツール全体構成及び各シートの記入要領.....	1
第1章 地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所).....	1
1 全体構成.....	1
2 各シートの記入要領及び記入例.....	3
メインシート.....	3
取組状況入力シート.....	4
調書シート.....	12
評価書シート.....	21
評価結果シート.....	22
基本情報入力シート.....	23
重み係数シート.....	24
評価結果貼付用シート.....	24
第2章 地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)	
【複数エネルギー管理責任者用】 ....	25
1 全体構成.....	25
2 各シートの記入要領.及び記入例.....	26
複数管理者用メインシート.....	26
複数管理者用評価結果シート.....	27
複数管理者用評価書シート.....	28
3 地球温暖化対策推進状況評価書(第一区分事業所)【複数管理者用】作成上の注意点.....	29

## 第1部 ツール全体構成及び各シートの記入要領

### 第1章 地球温暖化対策推進状況評価ツール（第一区分事業所）

#### 1 全体構成

地球温暖化推進状況評価ツール（第一区分事業所）は、認定申請事業所で評価書への入力が必要なシート（評価書入力用シート）、調書の作成に必要なシート（調書作成用シート）、評価結果が表示されるシート（評価結果確認用シート）の18シートから構成されている。評価ツールは、Microsoft Excel 2003で作成されている。

#### 入力用シート

- ・トップレベル事業所等の認定水準を満足しているか評価するために、認定申請事業所の概要、CO<sub>2</sub>削減対策の取組状況等について入力を行う。
- ・オレンジ色の欄については、直接、数値・コメントを入力する。数値を入力する場合は、半角英数字で入力する。
- ・黄色の欄については、予め用意されている選択肢の中から該当するものを選択する。
- ・白色の欄は、自動計算され入力される欄で、直接入力できない。
- ・入力値や選択肢をコピーして、他のセルに貼り付ける場合は、必ず「値の貼り付け」で行う。

#### 評価書入力用シート

#### 調書作成用シート

メインシート  
第1号様式その2

取組状況入力シート  
第1号様式その8からその15

調書作成用シート  
第2号様式その1からその13

#### 評価結果確認用シート

- ・入力用シートの内容に基づいた評価結果を確認するためのシートである。
- ・認定申請事業所が、トップレベル事業所等の認定水準を満足しているかどうか、評価結果の確認が可能で、取組が優れている対策や、今後重点的に取組むべき対策等を確認することが可能である。

評価書シート  
第1号様式その1

評価結果シート  
第1号様式その3からその6

基本情報シート  
第1号様式その7

評価結果貼付用シート

## 調書作成用シート

### 1. 調書作成シートの構成

調書作成用シートは、設備機器に関する入力が必要なシートが11シートと空調設備集計シートの計14シートとなっている。

第2号様式その1からその12は、認定申請事業所全体の設備機器等の容量や台数等の把握、各対象評価項目の取組状況の程度を把握するために、入力が必要なシートである。また、第2号様式その13は、その1からその6までの熱源・熱搬送設備及び空調・換気設備に関する集計用シートである。

各欄は入力方法の違いで以下の通り色分けを行っている。

- ・オレンジ色の欄: 直接、文字又は数値を入力する。数値を入力する場合は、半角英数で入力する。
- ・黄色の欄: 予め用意されている選択肢の中から、該当するものを選択する。
- ・灰色の欄: 予め数式等が入力されているので、直接入力できない。

### 2. 作成方法

調書の左側部分の各欄は、基本情報に関わるもので、文字又は数値を入力又は選択する。調書の右側部分の各評価項目の欄は、評価項目に掲げられている省エネルギー対策(以下、「省エネ対策」という)が示されており、取組状況に応じて入力又は選択する。

- ・省エネ対策が導入されている場合であって、運用上も利用されているときは、「○」印を選択する。
- ・省エネ対策が導入されているが、運用上利用されていない場合は、「△」印を選択する。
- ・省エネ対策が導入されていない場合は、空欄のままとする。

調書入力シート  
第2号様式その1からその12

空調設備集計シート  
第2号様式その13

合計12シート

### 3. 印刷における注意点

すべてのシートの印刷範囲の初期設定はA4横1枚となっている。設備機器等を数多く保有し、初期設定の印刷範囲で不足する場合は、改ページプレビューにし、ドラッグによって印刷範囲を必要な分だけ広げて印刷する。

なお、すべてのシートは白黒印刷される初期設定になっている。(提出は白黒印刷とする。)

## 2 各シートの記入要領及び記入例

地球温暖化対策推進状況評価ツール（第一区分事業所）のファイルを開くと、メインシートが表示される。以降のシートの数式に影響を与えるため、必ずメインシートから入力を行うこと。

### 1 メインシート

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その2

報告の際には、プルダウンから「報告」を選択する。

報告 2021年度 認定年度 2020年度

Ver. III 2018.0

「2020」のように半角数字を入力する。

「報告」を選択すると認定年度の入力欄が表示される。

年月の入力欄は、「2012/4」のように、「年(西暦)/月」と入力する。

延床面積又は事業所の床面積の欄と数値が異なる場合、セルが赤表示(エラー)となる。

一次エネルギー実測値の比率が90%以上のときのみ、直接数値を入力することができる。

評価・検証の概要		認定申請 2020年度	
評価日	2017年6月1日	報告	2021年度
評価者 会社名等	東京環境不動産株式会社		
所属	総務部環境対策室長		
氏名	東京 次郎		
検証日	2017年8月1日		
検証者 会社名等	株式会社 日本地球温暖化対策コンサルタント		
所属	技術部長		
氏名	日本 花子		

事業所の概要		評価No.
指定番号	220000	
地球温暖化対策事業者の氏名	東京環境不動産株式会社 代表取締役社長 東京 太郎	
事業所の名称	東京環境不動産ビルディング	
主たる用途	テナントビル	
敷地面積	14,000 m <sup>2</sup>	延床面積又は事業所の床面積 100,000 m <sup>2</sup> 棟数 1 棟
階数 地上	34 階	最も古い建物の竣工年月(西暦) 2014年4月 最も新しい建物の竣工年月(西暦) 2014年4月
基準排出量	6,500 t-CO <sub>2</sub> /年	前年度CO <sub>2</sub> 排出量実績 6,000 t-CO <sub>2</sub> /年 前年度一次エネルギー消費量実績 150,000 GJ/年

用途別床面積・用途別エネルギー消費比率		※ 床面積は各用途の共用部分を含んだ面積とし、複合用途の場合は全体共用面積を各用途の面積比で按分したものを各用途の面積に加えた数値とする。	
用途名	含まれる用途	床面積 [m <sup>2</sup> ]	用途別エネルギー消費比率
事務所	オフィスビル、官公庁庁舎、警察署、消防署、刑務所、拘留所、斎場、研究施設(事務所的なものに限る。)、宗教施設等	80,000	77.5%
商業施設(物販)	ショッピングセンター、百貨店、スーパー、遊技場、温浴施設、空港、バスターミナル等	1,000	1.8%
商業施設(飲食)	飲食店、食堂、喫茶店等	3,000	5.4%
宿泊施設	ホテル、旅館、公共宿泊施設、結婚式場・宴会場、福祉施設等		
教育施設	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等		
医療施設	病院、大学病院等	1,000	1.7%
情報通信施設	電算センター、データセンター、管制施設等	1,000	4.4%
文化・娯楽施設	美術館、博物館、図書館、集会場、展示場、劇場、映画館、体育館、競技場、運動施設、遊園地、競馬場、競艇場等	4,000	4.5%
物流施設	常温倉庫、冷凍冷蔵倉庫、トラックターミナル、物流センター、卸売市場等		
研究施設	実験・研究施設、クリーンルーム、恒温恒湿室等		
放送局	放送局、電波塔等		
水族館	動物園、水族館等		
駐車場	地下駐車場、車庫等	10,000	4.8%
熱供給施設	熱供給施設等		
合計	標準一次エネルギー消費原単位	2,065 MJ/m <sup>2</sup> ・年	27.4%削減
		100,000	100.0%

エネルギー消費先比率		※ エネルギー消費先比率の一次エネルギー実測値が90%以上の場合は、採用値の欄に数値を直接入力してもよい。			
エネルギー消費先区分	主なエネルギー消費機器	一次エネルギー実測値 [GJ/年]	標準比率	採用値	比率
熱源	冷凍機、冷水機、ボイラー、パッケージ形空調機等	35,690	23.8%	24.9%	24.9%
熱源補機	冷却塔、冷却水ポンプ、冷水水1次ポンプ等	6,230	4.2%	4.4%	4.4%
熱搬送	水搬送 冷水水2次ポンプ	4,180	2.8%	2.9%	2.9%
熱搬送	空気搬送 空調機、ファンコイルユニット等	8,240	5.5%	11.0%	11.0%
給湯	給湯 ボイラー、循環ポンプ、電気温水器等	310	0.2%	1.5%	1.5%
照明・コンセント	照明 照明器具	22,430	15.0%	19.8%	19.8%
照明・コンセント	コンセント 事務機器等	19,450	13.0%	17.8%	17.8%
動力	換気 駐車場ファン等	5,670	3.8%	9.4%	9.4%
動力	給排水 揚水ポンプ等	760	0.5%	0.7%	0.7%
動力	昇降機 エレベータ、エスカレーター等	2,870	1.9%	2.5%	2.5%
その他	その他 トランス損失、店舗動力等	560	0.4%	5.1%	5.1%
計	事業所全体のエネルギー消費量の合計	106,390	70.9%	100.0%	100.0%
熱負荷低減	外皮 建物外皮からの熱負荷を処理するための空調エネルギー消費量の想定比率			4.3%	4.3%
熱負荷低減	外気 外気導入による熱負荷を処理するための空調エネルギー消費量の想定比率			12.2%	12.2%
熱負荷低減	熱負荷 事業所全体の熱負荷を処理するための空調エネルギー消費量(熱源+熱搬送)の想定比率			43.2%	43.2%



2 取組状況入力シート(第1号様式その8からその15)

- ・ 認定申請事業所における地球温暖化対策の取組状況の程度を、取組状況の欄又は評価内容の表中に入力する。評価項目毎に、取組状況の程度に応じた評価点が、評価点の欄に表示される。
- ・ 評価項目ごとの枠外にある記号の内、◎印は必須項目、○印は一般項目、+印は加点項目を示す。

第1号様式その8

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その8

黄色:プルダウンから取組状況を選択する。

評価点

※ 枠外の◎印は必須項目、○印は一般項目、+印は加点項目を  
 加点項目は採用又は実施している場合のみ記入する。

地球温暖化対策推進に係る評価項目と取組状況(第一区分事業所)

I. 一般管理		評価分類	評価内容	取組状況の程度	評価点
<b>1. CO2削減推進体制の整備</b>					
◎	1.1	CO2削減推進会議等の設置及び開催	CO2削減推進会議等が設置され、どの程度の頻度で実施されているか。 統括管理者が出席するCO2削減推進会議 特定テナント連絡会議(特定テナントがある場合に限る。) テナント説明会(テナントがある場合に限る。)	月\回以上 年2回以上 年2回以上	0.8 1 0.5 0.5
◎	1.2	PDCA管理サイクルの実施体制の整備	PDCA管理サイクル(計画・実施・確認・処置)の実施体制がどの程度整備されているか。	全て整備	1
+	1.3	環境認証の取得	環境ラベリング認証が取得されているか。	取得無し	0
<b>2. 図面、管理標準等の整備</b>					
◎	2.1	図面・改修履歴等の整備	竣工図、機器完成図及び改修履歴がわかる書類が、どの程度整備されているか。	概ね80%以上は整備	1
◎	2.2	設備台帳等の整備	エネルギー使用機器の管理のために、電子データ化された設備台帳等が、どの程度整備されているか。	概ね80%以上は整備	1
◎	2.3	管理標準等の整備	管理標準及び運転操作マニュアルが整備されているか。	整備	1
<b>3. 主要設備等に関する計測・計量及び記録</b>					
◎	3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等がデータ採取、タイムプログラム等基本的制御・監視、管応用的制御及びエネルギー消費分析・管理)を有しているか。	BEMS管理、基本BEMS+拡張機能	1
◎	3.2	電力負荷状況・発電状況等の把握に必要な計測・計量設備の導入	電力負荷状況、発電状況並びに各変圧器の需要率、負荷率及び不等率の把握に必要な計測・計量設備が、一次側の電圧が400V以上の変圧器全数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	80%以上に採用	1
◎	3.3	エネルギー消費先別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	熱源、照明等エネルギー消費先別の電力量・燃料消費量・熱量の把握に必要な計測・計量設備による一次エネルギー実測値が、事業所全体のエネルギー消費量に対して、どの程度の割合になっているか。	70%以上	1
◎	3.4	系統別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	建物用途・棟・方位・高さ等により使用エリアを系統に分割し、その系統別の電力量・熱量を含む使用量の把握に必要な計測・計量設備が、電力量は動力盤及び分電盤総面数、熱量は全ポンプ系統数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	80%以上に採用	1
○	3.5	エネルギー供給設備の分析に必要な計測・計量設備の導入	熱源システム効率等、エネルギー供給設備の分析に必要な電力量・燃料消費量・熱量・流量・温度・補給水量等の把握に必要な計測・計量設備が、どの程度細かく導入されているか。	80%以上に採用 機器別	1 1
○	3.6	代表階又は代表エリアの使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	代表階又は代表エリアの電力量・熱量・温度の把握に必要な計測・計量設備が、基準階数又は対象エリア面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。	10%以上に採用	1
+	3.7	空調の使用量に応じた課金体系の導入	主たる用途の空調料金の課金方法に、熱量及び電力量に応じた課金体系(電力量のみの場合を除く。)が導入されているか。	実施無し	0
<b>4. エネルギー消費量・CO2排出量の管理</b>					
◎	4.1	エネルギー消費特性の把握、エネルギー消費原単位の算出及び管理	BEMS等のデータを活用し、電力及び熱のピーク負荷の数値化等によるエネルギー消費の特性、建物全体のエネルギー消費原単位算出及び類似の建物との比較により、省エネルギー状況の管理が実施されているか。	実施	1
◎	4.2	CO2排出量の管理	建物全体のCO2排出量及び原単位の管理がどの程度の頻度で実施されているか。	月1回以上	1
◎	4.3	CO2削減目標の設定、CO2削減対策計画の立案及び実績の集約・評価の実施	2019年度までのCO2排出量削減に向けた目標を設定し、CO2削減対策項目ごとの具体的な計画の立案及び実績の集約・評価がどの程度実施されているか。	全て実施	1
◎	4.4	CO2削減対策の啓発活動の実施	空調・照明等の使用時間短縮、事務用機器・パソコン等の省電力化、冷凍冷蔵庫・フライド等の効率運用などCO2削減対策に関する啓発活動が実施されているか。	実施	1
○	4.5	エネルギー供給設備の運転解析の実施	エネルギー供給設備(熱源・熱搬送設備及びコージェネレーション設備)の運転に関して、BEMS等のデータの運転解析により、需要パターンに応じた機器の選択と稼働率の選定等、運用実態に即した運転計画と運転効率の検証が、どの程度の頻度で実施されているか。	年2回以上	1
◎	4.6	改善策の立案・実施及び効果検証の実施	BEMS等のデータの活用により問題点を抽出し、優先的に改善すべき課題の決定、具体的な対策・計画及びチューニングなどの改善策の立案と実施、その効果の検証がどの程度実施されているか。	全て実施	1
○	4.7	コミッションング(性能検証)の実施	新築、増築又は改修時の竣工後、標準使用状態になった段階から1年以上に渡って、運用段階のコミッションング(性能検証)が実施されているか。	実施	1
○	4.8	利用者等への環境・エネルギー情報提供システムの導入	インターネット等を介して、利用者がいつでも環境・エネルギー情報を見ることが出来る状況を提供する見える化のシステムが導入され、どの程度の頻度でデータが更新されているか。	月1回程度	0.5
+	4.9	ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)化へのロードマップの策定と実行	事業所内での取組の他、オフサイトの再生可能エネルギーソースも含めたZEB化へのロードマップが策定され、実行されているか。	実施無し	0
<b>5. 保守・点検の管理</b>					
◎	5.1	保守・点検計画の策定及び実施	燃焼設備及び動力設備の保守・点検計画の策定及び計画に基づいた保守・点検の実施がどの程度実施されているか。	計画の策定及び実施	1

白色:メインシートの一次エネルギー実測値を入力することで、自動的に入力される。

第1号様式その9

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分))

オレンジ色:根拠書類に基づいた数値を入力する。

II. 建物及び設備性能に関する事項

1. 自然エネルギーの利用

No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点								
○ 1.1	自然採光を利用したシステムの導入	自然採光を利用したシステムが、主たる室用途の床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。	5%未満に採用	0.2								
○ 1.2	自然通風を利用したシステムの導入	自然通風を利用したシステムが、主たる室用途の床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。	50%以上に採用	1								
○ 1.3	太陽光発電システムの導入	太陽光発電システムがどの程度導入されているか。	30 kW以上採用	1								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>エネルギー利用形態</th> <th>発電容量</th> <th>年間発電量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電力系統連系有り</td> <td>40 kW</td> <td>MWh/年</td> </tr> </tbody> </table>	エネルギー利用形態		発電容量	年間発電量	電力系統連系有り	40 kW	MWh/年			
エネルギー利用形態	発電容量	年間発電量										
電力系統連系有り	40 kW	MWh/年										
+ 1.4	再生可能エネルギー・未利用エネルギーシステムの導入	再生可能エネルギー又は未利用エネルギーを利用するシステムがどの程度導入されているか。	電力換算で30kW以上採用 年間依存率 0.00%	0.5								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>システム名称</th> <th>エネルギー利用形態</th> <th>発電容量又は熱利用容量</th> <th>年間発電量又は年間省エネルギー量実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽熱利用システム</td> <td>電力以外</td> <td>200 MJ/h</td> <td>GJ/年</td> </tr> </tbody> </table>	システム名称		エネルギー利用形態	発電容量又は熱利用容量	年間発電量又は年間省エネルギー量実績	太陽熱利用システム	電力以外	200 MJ/h	GJ/年	
システム名称	エネルギー利用形態	発電容量又は熱利用容量	年間発電量又は年間省エネルギー量実績									
太陽熱利用システム	電力以外	200 MJ/h	GJ/年									
+ 1.5	年間を通して安定した地中温度を利用したシステムの導入	クールトレンチ、ヒートトレンチその他の年間を通して安定した地中温度の利用のための措置が導入されているか。	採用無し	0								

2. 建物外皮の省エネルギー性能

No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点																																																																																																												
○ 2.1	高性能な建物外皮の導入	主たる建築物に高性能な建物外皮がどの程度導入されているか。		0.968																																																																																																												
		<p>年間熱負荷係数 PAL*</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ペリメータ面積 [㎡]</th> <th colspan="2">PAL*の値[MJ/㎡・年]</th> <th rowspan="2">削減率</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>算定値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000.0</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>10%</td> </tr> </tbody> </table> <p>年間熱負荷係数 PAL</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建築物の用途</th> <th>屋内周辺空間の床面積 [㎡]</th> <th colspan="2">PALの値[MJ/㎡・年]</th> <th rowspan="2">削減率</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th></th> <th>基準値</th> <th>計算値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途1</td> <td>事務所等</td> <td>23,280.0</td> <td>300</td> <td>217.0</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>用途2</td> <td>物販店舗等</td> <td>110.0</td> <td>380</td> <td>282.0</td> <td>26%</td> </tr> <tr> <td>用途3</td> <td>飲食店等</td> <td>310.0</td> <td>550</td> <td>411.0</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>用途4</td> <td>集会所等</td> <td>480.0</td> <td>550</td> <td>403.0</td> <td>27%</td> </tr> <tr> <td>用途5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>年間熱負荷係数 PAL*又はPALが不明な場合 (2002年6月以前竣工の場合に限る。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建築物の主な用途</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物の平面計画及び立面計画</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建築物の形状(アスペクト比)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コアの配置</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建築物の平均階高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>主たる外壁及び屋根の断熱性能</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>外壁の断熱性能</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>屋根の断熱性能</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>主たる窓の断熱性能及び日射遮蔽性能</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>窓面積率(窓面積÷外壁面積)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ガラスの種類</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ブラインドの有無</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ひさし・外ブラインドの有無</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>バルコニーの種類</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>平均削減率 10% → 0</p> <p>平均削減率 28% → 0.904</p>	ペリメータ面積 [㎡]	PAL*の値[MJ/㎡・年]		削減率	基準値	算定値	1,000.0	20	18	10%	区分	建築物の用途	屋内周辺空間の床面積 [㎡]	PALの値[MJ/㎡・年]		削減率				基準値	計算値	用途1	事務所等	23,280.0	300	217.0	28%	用途2	物販店舗等	110.0	380	282.0	26%	用途3	飲食店等	310.0	550	411.0	25%	用途4	集会所等	480.0	550	403.0	27%	用途5						用途6						用途7						用途8						用途9						用途10						建築物の主な用途	削減率	建築物の平面計画及び立面計画	-	建築物の形状(アスペクト比)	-	コアの配置	-	建築物の平均階高	-	主たる外壁及び屋根の断熱性能	-	外壁の断熱性能	-	屋根の断熱性能	-	主たる窓の断熱性能及び日射遮蔽性能	-	窓面積率(窓面積÷外壁面積)	-	ガラスの種類	-	ブラインドの有無	-	ひさし・外ブラインドの有無	-	バルコニーの種類	-	
ペリメータ面積 [㎡]	PAL*の値[MJ/㎡・年]			削減率																																																																																																												
	基準値	算定値																																																																																																														
1,000.0	20	18	10%																																																																																																													
区分	建築物の用途	屋内周辺空間の床面積 [㎡]	PALの値[MJ/㎡・年]		削減率																																																																																																											
			基準値	計算値																																																																																																												
用途1	事務所等	23,280.0	300	217.0	28%																																																																																																											
用途2	物販店舗等	110.0	380	282.0	26%																																																																																																											
用途3	飲食店等	310.0	550	411.0	25%																																																																																																											
用途4	集会所等	480.0	550	403.0	27%																																																																																																											
用途5																																																																																																																
用途6																																																																																																																
用途7																																																																																																																
用途8																																																																																																																
用途9																																																																																																																
用途10																																																																																																																
建築物の主な用途	削減率																																																																																																															
建築物の平面計画及び立面計画	-																																																																																																															
建築物の形状(アスペクト比)	-																																																																																																															
コアの配置	-																																																																																																															
建築物の平均階高	-																																																																																																															
主たる外壁及び屋根の断熱性能	-																																																																																																															
外壁の断熱性能	-																																																																																																															
屋根の断熱性能	-																																																																																																															
主たる窓の断熱性能及び日射遮蔽性能	-																																																																																																															
窓面積率(窓面積÷外壁面積)	-																																																																																																															
ガラスの種類	-																																																																																																															
ブラインドの有無	-																																																																																																															
ひさし・外ブラインドの有無	-																																																																																																															
バルコニーの種類	-																																																																																																															
○ 2.2	風除室、回転扉等による隙間風対策の導入	外部、地下駐車場、地下道等の非空調空間と空調空間の境にある出入口の隙間風対策が、主たる動線の全出入口数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>風除室</td> <td>40%以上80%未満に採用</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>回転扉</td> <td>採用無し</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>エアカーテン</td> <td>採用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>エレベーター遮煙ドア又はEVホールの空間分節化</td> <td>採用</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	風除室	40%以上80%未満に採用	0.5	回転扉	採用無し	0	エアカーテン	採用	1	エレベーター遮煙ドア又はEVホールの空間分節化	採用	1	0.95																																																																																																
風除室	40%以上80%未満に採用	0.5																																																																																																														
回転扉	採用無し	0																																																																																																														
エアカーテン	採用	1																																																																																																														
エレベーター遮煙ドア又はEVホールの空間分節化	採用	1																																																																																																														
○ 2.3	屋上緑化の導入	屋上緑化が導入されているか。	採用	1																																																																																																												
+ 2.4	ブラインドの日射制御及びスケジュール制御の導入	主たる居室のブラインドに日射制御又はスケジュール制御がどの程度導入されているか。	日射制御あり	1																																																																																																												
+ 2.5	壁面緑化の導入	壁面緑化又は緑化によるひさしが導入されているか。	採用無し	0																																																																																																												

PAL\*を計算している場合は、省エネルギー計画書に基づき入力する。

PALを計算している場合は、省エネルギー計画書に基づき入力する。

最も新しい建物が2002年6月以前竣工の場合で、かつPAL\*又はPALが不明な場合は、建築物(複数ある場合は最もエネルギー消費量の多い棟を対象とする)の基準階など標準階を設定し、その階について各項目の取組状況を選択する。

※標準階を設定し、各項目の評価を行う





第1号様式その11

第1号様式（優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン（第一区分事業所））その11

b. 空調・換気設備						
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点		
◎	3b.1 高効率空調機の導入	高効率空調機が、空調機ファン総電動機出力に対して、どの程度の割合で導入されているか。	ダブルプラグファン	18%に採用	0.177247825	
			プラグファン	81%に採用	0.812009883	
			モータ直結形ファン	99%に採用	0.989257708	
			永久磁石(IPM)モータ	78%に採用	0.77591578	
			プレミアム効率(IE3)モータ	21%に採用	0.213341927	
			高効率(IE2)モータ	採用無し	0	
			積円管熱交換器	採用無し	0	
◎	3b.2 高効率パッケージ形空調機の導入	高効率パッケージ形空調機が、パッケージ形空調機総冷却能力に対して、どの程度の割合で導入されているか。	高効率機器	通年エネルギー消費効率 APF	採用無し	0
			冷暖房平均COP	96%に採用	0.960637301	
			インバータ制御機器	採用無し	0	
			効率冷媒(R410A)	採用無し	0	
			P+EHPP一体型空調システム	採用無し	0	
			蒸発温度自動変更機能	採用無し	0	
			煤配管の長さ(片道)	30m以上60m未満	0.8	
◎	3b.3 高効率ファンの導入	高効率ファンが、ファン(空調機)の割合で導入されているか。	モータ直結形ファン	9%に採用	0.086447295	
			永久磁石(IPM)モータ	採用無し	0	
			プレミアム効率(IE3)モータ	91%に採用	0.913552705	
			高効率(IE2)モータ	採用無し	0	
			外機のショートサーキット無し	100%に採用	1	
			外機の散水システム	採用無し	0	
			総電動機出力に対して、どの程		0.691	
◎	3b.4 ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入が、空調用総外気導入量(24時間空調部分を除く。)に対して、どの程度の割合で導入されているか。	95%以上に採用	1		
○	3b.5 エレベーター機械室の温度制御の導入	エレベーター機械室の温度制御が、全エレベーター機械室数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	80%以上に採用	1		
○	3b.6 電気室の温度制御の導入	電気室の温度制御が、全電気室数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	80%以上に採用	1		
○	3b.7 電算室の冷気と暖気が混合しない設備の導入	情報通信施設の電算室で、冷気と暖気が混合しないようなルーム設備又はラック設備が、全ラック台数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	5%未満(100㎡以上)に採用	0.2		
○	3b.8 空調機の変風量システムの導入	室内温度又は還気温度で空調機ファンのインバータを制御する変風量システムが、空調機ファン総電動機出力(外調機、エレベーター機械室及び電気室を除く。)に対して、どの程度の割合で導入されているか。	95%以上に採用	1		
○	3b.9 大空間の居住域空調又は局所空調システムの導入	大空間の居住域空調又は局所空調システムが、大空間の総床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。	50%以上に採用	1		
○	3b.10 空調機の気化式加湿器の導入	空調機の気化式加湿器が、空調用総外気導入量(厨房用を除く。)に対して、どの程度の割合で導入されているか。	70%以上95%未満に採用	0.8		
○	3b.11 空調温度制御の不感帯の設定	主たる居室に対する空調温度制御の不感帯(ゼロエナジーバンド制御等)が、設定値に対してどの程度に設定されているか。	±2℃以上	0.8		
○	3b.12 外気冷房システムの導入	外気冷房システムが、主たる居室の床面積(冬季及び中間期に冷房が無い室を除く。)に対して、どの程度の割合で導入されているか。	70%以上95%未満に採用	0.8		
○	3b.13 CO <sub>2</sub> 濃度による外気量制御の導入	CO <sub>2</sub> 濃度による外気量制御が、空調用総外気導入量(厨房用を除く。)に対して、どの程度の割合で導入されているか。	70%以上95%未満に採用	0.8		
○	3b.14 ファンコイルユニットの比例制御の導入	ファンコイルユニットの比例制御が、ファンコイルユニット総冷却能力に対して、どの程度の割合で導入されているか。	95%以上に採用	1		
○	3b.15 空調のセキュリティー連動制御の導入	空調のセキュリティー連動制御が、主たる事務室、廊下、便所及び宿泊施設の客室の床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。	95%以上に採用	1		
○	3b.16 空調の最速起動制御の導入	空調の最速起動制御が、全空調機台数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	95%以上に採用	1		
○	3b.17 非使用室の空調発停制御の導入	VAV、CAV等による非使用室の空調発停制御が、空調時間帯が異なる複数の室が同一空調系統になっている部分の総床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。	対象空調系統無し	-		
○	3b.18 駐車場ファンのCO <sub>2</sub> 又はCO <sub>2</sub> 濃度制御の導入	駐車場ファンのCO <sub>2</sub> 又はCO <sub>2</sub> 濃度による発停制御、合数制御又はインバータ制御が、自走式駐車場ファン総電動機出力に対して、どの程度の割合で導入されているか。	95%以上に採用	1		
○	3b.19 熱源機械室ファンの燃焼機器等連動停止制御の導入	熱源機械室等の燃焼空気が必要な室の全てに、ファンの燃焼機器等連動停止制御が導入されているか。	採用	1		
+	3b.20 全熱交換器の導入	全熱交換器が、空調用総外気導入量(厨房用を除く。)に対して、どの程度の割合で導入されているか。	70%以上95%未満に採用	0.8		
+	3b.21 大温度差送風空調システムの導入	低温送風による大温度差送風空調システムが、空調機ファン総電動機出力(外調機、エレベーター機械室及び電気室を除く。)に対して、どの程度の割合で導入されているか。	70%以上95%未満に採用	0.8		
+	3b.22 床吹出空調システムの導入	床吹出空調システムが、主たる事務室の床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。	5%未満に採用又は採用無し	0		
+	3b.23 放射冷暖房空調システムの導入	放射冷暖房空調システムが、主たる居室の床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。	5%未満に採用又は採用無し	0		
+	3b.24 冷却除湿再熱方式以外の除湿システムの導入	一般的に除湿システムが導入されている美術館及び博物館の展示室、100㎡以上の宴会場、劇場の客席等の居室に、冷却除湿再熱方式以外の除湿システムが導入されているか。	採用無し	0		
+	3b.25 潜熱・顕熱分離方式省エネ空調システムの導入	潜熱・顕熱分離方式省エネ空調システムが、主たる居室の床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。	5%未満に採用又は採用無し	0		
+	3b.26 デシカント空調システムの導入	デシカント空調システムが、空調用総外気導入量(厨房用を除く。)に対して、どの程度の割合で導入されているか。	5%未満に採用又は採用無し	0		
+	3b.27 ハイブリッド空調システムの導入	ハイブリッド空調システム(自然換気と空調機器による併用)が、主たる居室の床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。	5%未満に採用又は採用無し	0		
+	3b.28 置換換気システムの導入	置換換気システムが導入されているか。	採用無し	0		
+	3b.29 電算室の局所冷房設備の導入	情報通信施設の電算室で、高発熱領域に対する局所冷房設備が、全ラック台数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	5%未満に採用又は採用無し	0		
+	3b.30 高効率厨房換気システムの導入	高効率厨房換気システム(置換換気、給排気形フード又は厨房排気の変風量制御)が、全厨房台数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	20%未満に採用又は採用無し	0		
+	3b.31 空調機の間欠運転制御の導入	空調機の間欠運転制御が、空調機ファン総電動機出力(外調機、エレベーター機械室及び電気室を除く。)に対して、どの程度の割合で導入されているか。	5%以上30%未満に採用	0.2		
+	3b.32 厨房外調機・ファンの風量モード切替制御の導入	厨房外調機・ファンの風量モード切替制御が、厨房総外気導入量に対して、どの程度の割合で導入されているか。	70%以上に採用	1		
+	3b.33 厨房外調機の換気モード切替制御の導入	厨房外調機の換気モード切替制御が、厨房総外気導入量に対して、どの程度の割合で導入されているか。	70%以上に採用	1		
+	3b.34 人感センサーによる換気制御の導入	人感センサーによる換気制御が、主たる便所及び湯沸室に対して、どの程度導入されているか。	採用無し	0		
+	3b.35 ファンの手動調整用インバータの導入	ファンの手動調整用インバータが、ファン総電動機出力に対して、どの程度の割合で導入されているか。	5%以上30%未満に採用	0.2		
+	3b.36 気流感創出ファン・サーキュレーションファンの導入	主たる事務室に気流感創出ファン等、又は大空間にサーキュレーションファンが導入されているか。	採用無し	0		

第1号様式その12

標準入力か簡易入力  
のどちらかを選択する

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その12

c. 照明・電気設備		評価内容					取組状況の程度	評価点
No.	評価項目	評価内容					標準入力	
◎ 3c.1	高効率照明器具の導入	高効率照明器具が、主たる室の全ての照明器具に対して、どの程度導入されているか。					標準入力	0.86
		用途	主たる室用途	床面積 [㎡]	主たる室用途の床面積比率	主たるランプ種類	消費電力 [W/㎡]	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     選択した照明器具の調書(標準入力又は簡易入力)を作成することで、自動的に集計結果が表示される。                 </div>	共通	エントランスホール	6,046	6.4%	LED	8.4	0.899
			廊下	4,736	5.0%	LED	4.2	0.9
			便所	3,847	4.1%	LED	7.8	0.399
			倉庫	1,620	1.7%	LED	4.2	0.87
			駐車場	7,923	8.4%	LED	2.8	0.719
			事務室	62,056	65.7%	LED	9.3	0.9
			会議室					
		電算室						
		商業施設	物販店舗	424	0.4%	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	2.9	0.9
			飲食店舗客席	2,096	2.2%	LED	4.0	0.9
			飲食店舗厨房	217	0.2%	LED	15.4	0.639
		宿泊施設	店舗通路					
			ホテルロビー					
			客室					
		教育施設	客室廊下					
			宴会場					
			教室					
			大教室					
		医療施設	研究室					
			体育館					
	文化施設	病室						
		診察室	818	0.9%	LED	9.2	0.9	
		会議場	2,053	2.2%	LED	16.4	0.789	
	物流施設	ロビー・ホワイエ	2,630	2.8%	LED	5.9	0.9	
		楽屋						
	その他	物流倉庫						
		屋内競技場						
		屋外競技場						
		屋外	—	2.0%	LED	—	0.82	
◎ 3c.2	高輝度型誘導灯・蓄光型誘導灯の導入	高輝度型誘導灯又は蓄光型誘導灯が、誘導灯総器具数に対して、どの程度の割合で導入されているか。					80%以上に採用	1
◎ 3c.3	照明の初期照度補正制御の導入	照明の初期照度補正制御が、主たる事務室・教室の床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。					95%以上に採用	1
◎ 3c.4	照明のゾーニング制御の導入	照明の点滅区分の細分化と、主たる廊下、エントランスホール、駐車場等の間引きによるゾーニング制御がどの程度導入されているか。					廊下及び駐車場の間引き	1
◎ 3c.5	高効率変圧器の導入	高効率変圧器が、600Vを超え7,000V以下の総変圧器容量に対して、どの程度の割合で導入されているか。						0.9
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     黄色：プルダウンから取組状況を選択する。                 </div>					採用無し	0
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     白色：調書を作成することで、自動的に入力される。                 </div>					採用無し	0
◎ 3c.6	力率改善制御システムの導入	力率改善制御システムが導入されているか。					採用	1
◎ 3c.7	高効率UPSの導入	情報通信施設のUPSで、変換効率90%以上割合で導入されているか。					採用	1
◎ 3c.8	照明の昼光利用照明制御の導入	照明の昼光利用照明制御が、主たる事務室に対して、どの程度導入されているか。					80%以上に採用	1
◎ 3c.9	照明の人感センサーによる在室検知制御の導入	照明の人感センサーによる在室・在席検知制御が、主たる廊下、階段室、便所又は湯沸室の床面積に対して、どの程度導入されているか。						1
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     主たる廊下                 </div>					40%未満に採用又は採用無し	0
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     主たる階段室                 </div>					80%以上に採用	1
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     主たる便所                 </div>					80%以上に採用	1
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     主たる湯沸室                 </div>					80%以上に採用	1
◎ 3c.10	照明のタイムスケジュール制御の導入	照明のタイムスケジュール制御が、主たる居室、廊下等の共用部に対して、どの程度導入されているか。					居室及び共用部に採用	1
◎ 3c.11	照明のセキュリティー連動制御の導入	照明のセキュリティー連動制御が、主たる事務室、廊下、便所及び宿泊施設の客室の床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。					95%以上に採用	1
◎ 3c.12	デマンド制御システムの導入	デマンド制御システムが導入されているか。					採用	1
◎ 3c.13	タスク&アンビエント照明システムの導入	タスク&アンビエント照明システムが、主たる事務室の床面積に対して、どの程度の割合で導入されているか。					採用無し	0
◎ 3c.14	高効率給電設備の導入	200V仕様のある動力設備又は主たる情報通信機器に対して、400V配電方式又は直流配電方式が導入されているか。					採用	1
◎ 3c.15	照明の明るさ感知による自動点滅制御の導入	照明の明るさ感知による自動点滅制御が、窓のある主たるエントランスホール、廊下、便所等に導入されているか。					採用	1
◎ 3c.16	照明の局所制御の導入	照明器具ごとのスイッチ等による照明の局所制御が、主たる事務室、廊下、便所又は湯沸室に対して、どの程度導入されているか。					採用無し	0
◎ 3c.17	誘導灯の消灯制御の導入	誘導灯の消灯制御が導入されているか。					採用無し	0
◎ 3c.18	事務室のセンサーによる照明制御単位の細分化	主たる事務室の明るさセンサーによる照明制御単位の細分化が、主たる事務室に導入されているか。					採用無し	0

第1号様式その13

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その13

d. 給排水・給湯設備				
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点
◎	3d.1 高効率給水ポンプの導入	高効率給水ポンプが、加圧給水ポンプユニット総電動機出力又は給水ポンプ総電動機出力に対して、どの程度の割合で導入されているか。		1
		推定末端圧一定インバータ制御ポンプユニット	100%に採用	1
		永久磁石(IPM)モータ	採用無し	0
		プレミアム効率(IE3)モータ	98%に採用	0.981
		高効率(IE2)モータ	採用無し	0
○	3d.2 大便器の節水器具の導入	大便器の節水器具(10ℓ/回以下)又は器数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	主たる便所の大便器が、80%以上に超節水器具を採用	1
○	3d.3 省エネ型便座又は洗浄便座のスケジュール制御の導入	省エネ型便座又は洗浄便座の夜間洗浄便座数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	主たる便所の割合で導入されているか。	1
○	3d.4 洗面器の自動水栓の導入	洗面器の自動水栓が、主たる便所にあるか。	割合で導入されているか。	1
○	3d.5 便所への擬音装置の導入	便所に擬音装置が、主たる便所にあるか。	割合で導入されているか。	1
○	3d.6 便所洗面・湯沸室への局所給湯システムの導入	主たる便所の洗面器及び湯沸室の雑湯用に、局所給湯システムが導入されているか。	採用	1
+	3d.7 排水再利用システム等の導入	雨水利用システム、空調ドレン利用システム、中水利用システム等の排水再利用システム、又は再生水、工業用水、湧水等の雑用水利用システムが導入されているか。	採用	1
+	3d.8 高効率給湯ヒートポンプユニットの導入	定格COP3.0以上の高効率給湯ヒートポンプユニット(中央給湯方式の熱源機器に限る。)が、中央給湯方式の総給湯加熱能力に対して、どの程度の割合で導入されているか。	20%未満に採用又は採用無し	0
+	3d.9 自然冷媒ヒートポンプ給湯器の導入	自然冷媒ヒートポンプ給湯器が、貯湯容量300ℓ以上の電気給湯器全数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	20%未満に採用又は採用無し	0
+	3d.10 潜熱回収給湯器の導入	潜熱回収給湯器が、ガス給湯器全数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	20%未満に採用又は採用無し	0
+	3d.11 水道本管圧力利用システムの導入	給水方式に水道本管圧力利用システムが導入されているか。	採用無し	0
e. 昇降機設備				
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点
◎	3e.1 エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式の導入	エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式(VVVF制御方式)が、エレベーター総電動機出力に対して、どの程度の割合で導入されているか。	95%以上に採用	1
◎	3e.2 エレベーターの群管理制御の導入	エレベーターの群管理制御が、複数台設置してある箇所のエレベーター総電動機出力に対して、どの程度の割合で導入されているか。	95%以上に採用	1
○	3e.3 エレベーターがご内の照明、ファン等の不使用時停止制御の導入	エレベーターがご内の照明、ファン等の不使用時停止制御が、全エレベーター台数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	95%以上に採用	1
+	3e.4 エレベーターの電力回生制御の導入	エレベーターの電力回生制御が、エレベーター総電動機出力に対して、どの程度の割合で導入されているか。	95%以上に採用	1
+	3e.5 エスカレーター自動運転方式又は微速運転方式の導入	エスカレーターの自動運転方式又は微速運転方式が、エスカレーター総電動機出力に対して、どの程度の割合で導入されているか。	95%以上に採用	1
f. その他				
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点
○	3f.1 グリーン購入法適合商品のオフィス機器の導入	グリーン購入法適合商品のオフィス機器が、オフィス機器全数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	テナント使用分のみ	-
○	3f.2 省エネ型自動販売機又は自動販売機のスケジュール制御の導入	省エネ型自動販売機又は自動販売機のスケジュール制御が、自動販売機全数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	80%以上に採用	1
+	3f.3 高効率冷凍・冷蔵設備の導入	高効率冷凍・冷蔵設備が、冷凍・冷蔵設備の圧縮機総電動機出力に対して、どの程度の割合で導入されているか。		0.75
		冷凍庫壁面の高断熱化	100%に採用	1
		前室の導入	100%に採用	1
		搬入口近接センサーによる扉の自動開閉化	採用無し	0
		着霜制御(デフロスト)	100%に採用	1
		圧縮機入口ガス管の断熱化	100%に採用	1
		冷却器用ファンの台数制御	採用無し	0
		圧縮機インバータ制御	100%に採用	1
+	3f.4 高効率エアコンプレッサーの導入	高効率エアコンプレッサーが導入されているか。		0
		インバータ制御	採用無し	0
		永久磁石(IPM)モータ	採用無し	0
		プレミアム効率(IE3)モータ	採用無し	0
		高効率(IE2)モータ	採用無し	0
		2段圧縮方式	採用無し	0
		インバータ制御冷却ファン	採用無し	0
		増風量制御方式	採用無し	0
		圧縮機・モータ直結構造	採用無し	0
		複数台圧縮機制御	採用無し	0
+	3f.5 高効率ブロウ・その他設備に係る高効率ポンプの導入	高効率ブロウ又はその他設備に係る高効率ポンプが導入されているか。		0
		永久磁石(IPM)モータ	採用無し	0
		プレミアム効率(IE3)モータ	採用無し	0
		高効率(IE2)モータ	採用無し	0
+	3f.6 高効率クリーンルームの導入	高効率クリーンルームが導入されているか。		0
		高効率クリーンルームの床面積 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">          </span> m <sup>2</sup>		
		装置冷却水の排熱利用	採用無し	0
		送風機台数制御	採用無し	0
		送風機インバータ制御	採用無し	0
		省エネ型FFU	採用無し	0
		ローカルリターン方式	採用無し	0
+	3f.7 高効率厨房機器の導入	厨房換気量を低減するために、電化厨房又は集中排気型ガス厨房が、床面積100m <sup>2</sup> 以上の厨房に導入されているか。	採用無し	0
+	3f.8 ブロウ・その他設備に係るポンプのインバータ制御の導入	ブロウ又はその他設備に係るポンプにインバータ制御が導入されているか。	採用無し	0
+	3f.9 ドラフトチャンバーの換気量可変制御システムの導入	ドラフトチャンバーのフード開口面積又は人検知センサーによる換気量可変制御システムが、全ドラフトチャンバー台数に対して、どの程度の割合で導入されているか。	20%未満に採用又は採用無し	0

オレンジ色: 該当する場合、直接入力する  
該当しない場合は、空欄のままとする。

第1号様式その14

黄色:プルダウンから  
取組状況を選択する

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その14

Ⅲ. 事業所及び設備の運用に関する事項					
1. 運用管理					
a. 熱源・熱搬送設備					
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点	
◎	1a.1	燃焼機器の空気比の管理	ボイラー、直焚吸収冷温水機等の全ての燃焼機器の空気比が、どの程度に管理されているか。	目標空気比	1
◎	1a.2	蒸気ボイラーの設定圧力の適正化	全ての蒸気ボイラーの設定圧力が二次側機器の必要圧力に対して適正に調整されているか。	蒸気ボイラー無し	-
◎	1a.3	冷凍機の冷却水温度設定値の調整	全ての冷凍機の冷却水温度設定値が、冷凍機の冷却水下限温度を目標に調整されているか。	実施	1
+	1a.4	熱のエネルギー効率の実績	熱のエネルギー効率の実績はどの程度か。 熱のエネルギー効率	0.85以上0.90未満 0.89	0.8
○	1a.5	部分負荷時の熱源運転の適正化	部分負荷時の熱負荷に応じた熱源機器運転の適正化が、熱源群全系統数に対して、どの程度の割合で実施されているか。	80%以上で実施	1
○	1a.6	部分負荷時の空調用ポンプ運転の適正化	部分負荷時の熱負荷に応じた空調用ポンプ運転の適正化が、空調2次ポンプ群及び冷却水ポンプ群全系統数に対して、どの程度の割合で実施されているか。	80%以上で実施	1
○	1a.7	蒸気ボイラーの給水水質・フロー量の管理	全ての蒸気ボイラーの給水水質及びフロー量が、フロー率10%以下に管理されているか。	蒸気ボイラー無し	-
○	1a.8	熱源機器の冷水水出口温度設定値の調整	熱源機器の効率向上のために、冷水水出口温度設定値が調整されているか。	実施	1
○	1a.9	蓄熱槽の管理	蓄熱槽の温度分布、蓄放熱時の温度プロフィール等が適正に管理されているか。	実施	1
○	1a.10	コージェネレーションの運転の適正化	コージェネレーションの排熱が有効に利用できるように、発電及び排熱利用の状況が適正に管理されているか。	コージェネレーション無し	-
○	1a.12	ミキシングロス防止のためのバルブ開度の確認	ミキシングロス防止のために、冷水水切換用のバルブ閉止が確認されているか。	実施	1
○	1a.13	インバータ制御系統のバルブの開度調整	インバータ制御系統の空調用ポンプ回りの全てのバルブが全開になるように調整されているか。	実施	1
○	1a.14	熱源不要期間の熱源機器等停止	熱源機器及び空調用ポンプで、熱源不要期間の電源供給停止、又は夜間の運転停止が実施されているか。	対象機器無し	-
○	1a.15	空調開始時の熱源起動時間の適正化	熱源機器及び空調2次ポンプの起動時間が、空調開始時間に合わせて季節ごとに適正に管理されているか。	対象機器無し	-
○	1a.16	空調停止時の熱源運転時間の短縮	熱源機器が空調停止時間前に停止されているか。	対象機器無し	-
b. 空調・換気設備					
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点	
◎	1b.1	室使用開始時の空調起動時間の適正化	室の使用開始時間に合わせた季節ごとの空調起動時間の適正化が、主たる居室の床面積に対して、どの程度の割合で実施されているか。	95%以上で実施	1
◎	1b.2	CO2濃度・外気温湿度による外気取入量の調整	外気負荷低減、外気冷房等のために、室内CO2濃度及び外気温湿度による外気取入量の調整が、主たる居室の床面積に対して、どの程度の割合で実施されているか。	95%以上で実施	1
◎	1b.3	居室の室内温度の適正化	居室の実際の室内温度の適正化(夏季26℃以上)が、主たる居室の床面積に対して、どの程度の割合で実施されているか。	70%以上で実施	1
◎	1b.4	ファンの間欠運転の実施	スケジュール又は自動制御によるファンの間欠運転が、機械室(燃焼系統、臭気系統を除く。)及び倉庫のファンに対して、どの程度実施されているか。	3時間以下	1
○	1b.5	電算室の空調機運転の適正化	情報通信施設の電算室で、発熱量に合わせた空調機運転の適正化が、全電算室数に対して、どの程度の割合で実施されているか。	80%以上で実施	1
○	1b.6	空調運転時間の短縮	空調運転時間の短縮が、主たるエントランスホール、廊下、便所、体育館・武道場等又は主たる室用途の床面積に対して、どの程度実施されているか。又は主たる事務室の平均年間空調運転時間が、どの程度で運用されているか。		0.56
			主たるエントランスホール	中間期・夜間・休日停止	0.8
			主たる廊下	中間期・夜間・休日停止	0.8
			主たる便所	中間期・夜間・休日停止	0.8
			体育館・武道場等	体育館・武道場等無し	-
			主たる室用途	20%未満で実施又は実施無し	0
			主たる事務室	把握できていない	0
○	1b.7	冬季におけるペリメータ設定温度の適正化	冬季のペリメータ設定温度をインテリアより低くする運用が、主たる事務室の床面積に対して、どの程度の割合で実施されているか。	50%以上で実施	1
○	1b.8	クールビズ・ウォームビズによる空調設定温度の緩和	クールビズ(夏季27℃以上)及びウォームビズ(冬季20℃以下)による空調設定温度の緩和が、主たる事務室、教室及び研究室の床面積に対して、どの程度の割合で実施されているか。	5%以上30%未満で実施	0.5
○	1b.9	居室以外の室内温度の緩和	主たるエントランスホール、廊下等の居室以外の室内温度が、居室に対して、夏季は高め、冬季は低め、又は夏季27℃以上、冬季20℃以下に設定されているか。	エントランスホール及び廊下で実施	1
○	1b.10	冷却除湿再熱の停止	冷却除湿再熱システムが導入されている室で、再熱の停止が実施されているか。	冷却除湿再熱無し	-
○	1b.11	建物全体の給排気バランスの管理	過大な隙間風の侵入が無いように、建物全体の給排気バランスが調整されているか。	実施	1
○	1b.12	エレベーター機械室・電気室の室内設定温度の適正化	エレベーター機械室及び電気室(UPS・蓄電池専用室を除く。)の室内設定温度の適正化(30℃以上の場合に限る。)が、全エレベーター機械室数及び全電気室数に対して、どの程度の割合で実施されているか。	80%以上で実施	1
○	1b.13	エレベーター機械室・電気室のファンの夏季停止	エレベーター機械室及び電気室のファンの夏季停止が、空調機併用システムの全エレベーター機械室数及び全電気室数に対して、どの程度の割合で実施されているか。	80%以上で実施	1
○	1b.14	エレベーター機械室・電気室の空調機の給気・還気設定温度の適正化	エレベーター機械室及び電気室の空調機又はパッケージ形空調機の給気設定温度又は還気設定温度の適正化が、室内温度又は別に給気温度又は還気温度の設定が可能な全エレベーター機械室数及び全電気室数に対して、どの程度の割合で実施されているか。	80%以上で実施	1
+	1b.15	冬季冷房になる室の設定温度の適正化	ミキシングロスの発生を抑えるために、冬季に暖房から冷房に切り換わる室は、起動時の室内温度が低めに設定されているか。	実施	1
+	1b.16	ファンのブリーダウの実施	ダンパが絞られている系統のファンのブリーダウが実施されているか。	実施無し	0
+	1b.17	地下駐車場のスロープ等からの自然給気	地下駐車場のスロープ等からの自然給気により、駐車場給気ファンが停止されているか。	実施	1
+	1b.18	パッケージ形空調機の省エネチューニングの実施	パッケージ形空調機の冷媒蒸発温度設定値の調整が実施されているか。	実施無し	0



第1号様式その15

黄色：プルダウンから  
取組状況を選択する

第1号様式（優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン（第一区分事業所））

c. 照明・電気設備					
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点	
◎	1c.1 居室以外の照度条件の緩和	間引き点灯又は調光等による照度条件の緩和が、主たる廊下、エントランスホール及び駐車場の床面積に対して、どの程度実施されているか。	昼間時間帯	駐車場のみで実施	0.5
			夜間時間帯	廊下及び駐車場で実施	1
○	1c.2 清掃等の日常メンテナンス作業時の照明点灯時間・照度条件の適正化	清掃や日常メンテナンス等の作業時に照明点灯時間延長の抑制又は照度条件の緩和が、主たる室用途の床面積に対して、どの程度の割合で実施されているか。	40%以上80%未満で実施	0.5	
○	1c.3 不要期間・不要時間帯の変圧器の遮断	負荷がない時期、夜間等に、変圧器の遮断が実施されているか。	不要変圧器無し	-	
○	1c.4 事務室の室内照度の適正化	事務室の室内照度の適正化(概ね500lx以下)が、主たる事務室の床面積に対して、どの程度の割合で実施されているか。	50%以上70%未満で実施	0.8	
+	1c.5 事務室の照度条件の緩和	事務室の照明の間引き点灯又は調光等による照度条件の緩和(概ね300lx以下)が、主たる事務室の床面積に対して、どの程度の割合で実施されているか。	5%未満で実施又は実施無し	0	
+	1c.6 時間外等の照明点灯エリアの集約化	時間外等の照明点灯エリアを集約する工夫が行われているか。	実施無し	0	
+	1c.7 人感センサーのタイマー設定時間の適正化	人感センサーのタイマー設定時間の適正化が、主たる便所に対して、どの程度実施されているか。	10分超又は実施無し	0	
d. 給排水・給湯設備					
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点	
◎	1d.1 給水圧力の管理	バルブ全開時の末端圧力が過剰にならないように、給水ポンプユニットの設定圧力が調整されているか。	実施	1	
◎	1d.2 貯湯温度設定の緩和	衛生上可能な範囲で、貯湯温度設定の緩和が実施されているか。	貯湯槽無し	-	
○	1d.3 揚水ポンプのバルブの開度調整	揚水ポンプ系統のバルブが極力抵抗とならないように調整されているか。	実施	1	
○	1d.4 洗浄便座暖房の夏季停止	洗浄便座暖房の夏季停止が実施されているか。	実施	1	
○	1d.5 給水・給湯バルブの調整	節水のために給水・給湯の分岐バルブが使用上支障のない範囲で絞られているか。	実施	1	
○	1d.6 給湯温度設定の緩和	季節や用途等に応じた給湯温度設定の緩和が実施されているか。	実施	1	
○	1d.7 貯湯式電気温水器の夜間・休日の電源停止	貯湯式電気温水器の夜間及び休日の電源停止が実施されているか。	実施	1	
○	1d.8 便所洗面給湯の給湯中止又は給湯期間の短縮	便所洗面給湯の給湯中止又は給湯期間の短縮が実施されているか。	夏季の給湯中止	0.8	
○	1d.9 給湯不要時間帯の給湯循環ポンプの停止	給湯不要時間帯の給湯循環ポンプの停止が実施されているか。	対象機器無し	-	
e. 昇降機設備					
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点	
○	1e.1 夜間・休日等のエレベーターの運転台数の削減	夜間・休日等のエレベーターの運転台数の削減が実施されているか。	実施	1	
○	1e.2 エレベーターかご内の空調設定温度の緩和	夏季のエレベーターかご内の空調設定温度が居室より高く設定されているか。	実施	0.8	
f. その他					
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点	
○	1f.1 外部に面する出入口の開閉の管理	冷房時・暖房時の開鎖など外部に面する出入口の開閉の適正な管理が、主たる動線の全出入口数に対して、どの程度の割合で実施されているか。	80%以上で実施	1	
○	1f.2 非稼働エリアのエア供給弁の閉止	非稼働エリアのエア供給弁が閉止されているか。	エアコンプレッサー無し	-	
○	1f.3 非使用時間帯のエアコンプレッサーの停止	非使用時間帯のエアコンプレッサーの停止が実施されているか。	エアコンプレッサー無し	-	
○	1f.4 エアコンプレッサーの設定圧力の適正化	エアコンプレッサーの設定圧力がエア使用端の必要圧力+0.1MPa以下に調整されているか。	エアコンプレッサー無し	-	
○	1f.5 エアコンプレッサー吸入空気温度の管理	十分な換気の確保等、エアコンプレッサーの吸入空気温度が高ならないように管理されているか。	エアコンプレッサー無し	-	
○	1f.6 冷凍・冷蔵設備冷却器の除霜(デフロスト)の実施	冷凍・冷蔵設備冷却器の除霜(デフロスト)(着霜制御がある場合も除霜実施と見なす。)が実施されているか。	冷凍・冷蔵設備無し	-	
○	1f.7 情報通信施設のPUEの実績	主たる用途が情報通信施設の場合、PUE(Power Usage Effectiveness)の実績がどの程度か。	2.0超2.2以下	-	
2. 保守管理					
a. 熱源・熱搬送設備					
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点	
◎	2a.1 熱源機器の点検・清掃	冷凍機のコンデンサ及びエバポレータの清掃、燃焼機器の伝熱面の清掃及びスケール除去、バーナーノズルの点検等の熱源機器の点検・清掃が適切な頻度で実施されているか。	実施	1	
◎	2a.2 冷却水の適正な水質管理及び冷却塔の充填材の清掃	冷却水の適正な水質管理及び冷却塔の充填材の清掃が適切な頻度で実施されているか。	実施	1	
○	2a.3 熱源用制御機器の点検及び制御バルブ等の作動チェック	熱源用制御機器の点検及び制御バルブ等の作動チェックが適切な頻度で実施されているか。	実施	1	
○	2a.4 熱交換器の清掃	熱交換器の清掃が適切な頻度で実施されているか。	実施	1	
○	2a.5 蒸気配管・バルブ・スチームトラップからの漏れ点検	蒸気配管、バルブ等からの漏れ点検及びスチームトラップの点検が適切な頻度で実施されているか。	蒸気配管無し	-	
+	2a.6 熱源機器のメーカーによる遠隔監視	予知予防保全のために熱源機器のメーカーによる遠隔監視が実施されているか。	実施無し	0	
b. 空調・換気設備					
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点	
◎	2b.1 空調機・ファンコイルユニット等のフィルターの清掃	空調機、ファンコイルユニット等のフィルターの清掃が適切な頻度で実施されているか。	実施	1	
○	2b.2 センサー類の精度チェック及び制御ダンパ等の作動チェック	センサー類の精度チェック及び制御ダンパ等の作動チェックが適切な頻度で実施されているか。	実施	1	
○	2b.3 空調機・ファンコイルユニット等のコイルフィンの清掃	空調機、ファンコイルユニット等のコイルフィンの清掃が適切な頻度で実施されているか。	実施	1	
○	2b.4 パッケージ屋外機のフィンコイル洗浄	パッケージ屋外機のフィンコイル洗浄が適切な頻度で実施されているか。	実施	1	
○	2b.5 省エネファンベルトへの交換	省エネファンベルトへの交換が、ベルト駆動ファンの全台数に対して、どの程度の割合で実施されているか。	50%以上で実施	1	
+	2b.6 パッケージ形空調機のメーカーによる遠隔監視	予知予防保全のために、パッケージ形空調機のメーカー等による遠隔監視が実施されているか。	実施無し	0	
c. 照明・電気設備					
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点	
○	2c.1 照明用制御設備の作動チェック	照明用制御設備の作動チェックが適切な頻度で実施されているか。	実施	1	
○	2c.2 照明器具の清掃及び定期的なランプ交換	照明器具の清掃及び定期的なランプ交換が汚れた状態や用途に応じて定期的に行われているか。	実施無し	0	
○	2c.3 ランプ交換時の初期照度補正リセットの実施	タイマー式の初期照度補正制御付きの照明器具のランプ交換時に、リセット操作が実施されているか。	対象設備無し	-	
f. その他					
No.	評価項目	評価内容	取組状況の程度	評価点	
○	2f.1 冷凍・冷蔵庫の保温管理	冷凍・冷蔵庫の保温状況の点検及び保守が実施されているか。	冷凍・冷蔵庫無し	-	
○	2f.2 エア配管・バルブからの漏れ点検及びエアコンプレッサー吸込みフィルターの清掃	エア配管及びバルブからの漏れ点検及びエアコンプレッサーの吸込みフィルターの清掃が適切に実施されているか。	エアコンプレッサー無し	-	



3 調書シート(第2号様式その1からその13)

共通

すべてのシートにおいて、原則として調書に記入した設備機器の『種別』や『使用用途』と各評価項目の取組状況に不整合がある場合は、セルが赤くなるように設定されている。

設備機器及び取組状況の入力中にセルが赤くなった場合は、入力又は選択内容を再確認した上で、必要に応じて修正する。

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その3

空調用ポンプ				最も古い設備の設置年度		2013年度以降設置の設備の割合													
No	設置年度	機器記号	機器名称	No.21	No.22	No.23	No.20	-	II 3a.3			-	II 3a.10	II 3a.11	II 3a.13	II 3a.14	II 3a.15	II 3a.25	
				種別			電動機出力 [kW]		台数	永久磁石 (IPM) モーター	プレミアム効率 (IE3) モーター		高効率 (IE2) モーター	インバータ制御	空調2次ポンプの台数制御及びインバータによる変流量制御	空調2次ポンプの3台以上に分割又は小容量ポンプ	空調1次ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	冷却水ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	空調2次ポンプの末端差圧制御
取組状況の程度				-	-	-		-				-			48%	6%	47%	-	100%
合計				343.5kW	195.0kW	310.0kW	848.5kW	30台	403.5kW	55.0kW	400.0kW	718.5kW						0.0kW	
1	2014	CDP-TR-1	ターボ冷凍機用冷却水ポンプ			○	30.0	1											
2	2014	CP-TR-1	ターボ冷凍機用冷却水ポンプ		○		15.0	1											
3	2014	PCD-TR-1	ターボ冷凍機用冷却水ポンプ			○	55.0	1											
4	2014	PC-TR-1	ターボ冷凍機用冷却水ポンプ		○		30.0	1											
5	2014	PCD-RH-1-3	直焚吸収冷温水機用冷却水ポンプ			○	75.0	3											
6	2014	PCH-RH-1-3	直焚吸収冷温水機用冷温水ポンプ		○		30.0	3											
7	2014	PC-HEX-1	蓄熱槽冷水1次ポンプ		○		30.0	1	○						○				
8	2014	PC-HEX-2	蓄熱槽冷水2次ポンプ		○		30.0	1	○						○				
9	2014	PC-L-1-3	冷水低層系統2次ポンプ	○			11.0	3	○			○	○				○		
10	2014	PH-L-1-3	温水中層系統2次ポンプ	○			11.0	3	○			○	○				○		
11	2014	PC-M-1-3	冷水中層系統2次ポンプ	○			22.0	3	○			○	○				○		
12	2014	PH-M-1-3	温水中層系統2次ポンプ	○			18.5	3	○			○	○				○		
13	2014	PC-H-1-3	冷水高層系統2次ポンプ	○			30.0	3	○			○	○				○		
14	2014	PH-H-1-3	温水高層系統2次ポンプ	○			22.0	3	○			○	○				○		

同一モーターで2つの仕様を選択されているため、該当の欄が赤くなっている。

空調2次ポンプの行で、II 3a.13空調1次ポンプの台数制御又はインバータ制御による変流量制御の欄に“○”印が記入されているため、該当の欄が赤くなっている。

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その3

空調用ポンプ				最も古い設備の設置年度		2013年度以降設置の設備の割合													
No	設置年度	機器記号	機器名称	No.21	No.22	No.23	No.20	-	II 3a.3			-	II 3a.10	II 3a.11	II 3a.13	II 3a.14	II 3a.15	II 3a.25	
				種別			電動機出力 [kW]		台数	永久磁石 (IPM) モーター	プレミアム効率 (IE3) モーター		高効率 (IE2) モーター	インバータ制御	空調2次ポンプの台数制御及びインバータによる変流量制御	空調2次ポンプの3台以上に分割又は小容量ポンプ	空調1次ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	冷却水ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	空調2次ポンプの末端差圧制御
取組状況の程度				-	-	-		-				-			48%	0%	47%	-	100%
合計				343.5kW	195.0kW	310.0kW	848.5kW	30台	403.5kW	0.0kW	400.0kW	718.5kW	343.5kW	343.5kW	60.0kW	225.0kW	343.5kW	0.0kW	
1	2014	CDP-TR-1	ターボ冷凍機用冷却水ポンプ			○	30.0	1											
2	2014	CP-TR-1	ターボ冷凍機用冷却水ポンプ		○		15.0	1											
3	2014	PCD-TR-1	ターボ冷凍機用冷却水ポンプ			○	55.0	1											
4	2014	PC-TR-1	ターボ冷凍機用冷却水ポンプ		○		30.0	1											
5	2014	PCD-RH-1-3	直焚吸収冷温水機用冷却水ポンプ			○	75.0	3											
6	2014	PCH-RH-1-3	直焚吸収冷温水機用冷温水ポンプ		○		30.0	3											
7	2014	PC-HEX-1	蓄熱槽冷水1次ポンプ		○		30.0	1	○						○				
8	2014	PC-HEX-2	蓄熱槽冷水2次ポンプ		○		30.0	1	○						○				
9	2014	PC-L-1-3	冷水低層系統2次ポンプ	○			11.0	3	○			○	○				○		
10	2014	PH-L-1-3	温水中層系統2次ポンプ	○			11.0	3	○			○	○				○		
11	2014	PC-M-1-3	冷水中層系統2次ポンプ	○			22.0	3	○			○	○				○		
12	2014	PH-M-1-3	温水中層系統2次ポンプ	○			18.5	3	○			○	○				○		
13	2014	PC-H-1-3	冷水高層系統2次ポンプ	○			30.0	3	○			○	○				○		
14	2014	PH-H-1-3	温水高層系統2次ポンプ	○			22.0	3	○			○	○				○		

“○”印を削除すると、該当の欄が元に戻る。

熱源機器シート(第2号様式その1)

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その1

熱源機器		最も古い設備の設置年度		最も新しい設備の設置年度		II 3a.1														
No.	設置年度	機器記号	機器名称	最大供給能力対象		No.4 水冷熱源機器	No.5 蒸気ボイラー	熱源容量 [kW]		台数	定格エネルギー消費量			再生可能エネルギー	インバータターボ冷凍機	II 3a.1				
				冷熱源	温熱源			冷熱能力	加熱能力		冷熱源	温熱源	エネルギー種別			冷熱源	温熱源	冷熱源	温熱源	
取組状況の程度				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				13,537kW	5,808kW	13,010kW	0kW	16,174kW	5,808kW	7台	-	-	-	-	-	0GJ/年	0GJ/年	-	-	-
1	2014	TR-1	ターボ冷凍機					2,637		1	412	[kW]電気							6.40	
2	2014	RH-1	直焚吸収冷温水機	○	○	○		2,461	1,936	1	6,570	7,965 [MJ/h]ガス							1.35	0.88
3	2014	RH-2	直焚吸収冷温水機	○	○	○		2,461	1,936	1	6,570	7,965 [MJ/h]ガス							1.35	0.88
4	2014	RH-3	直焚吸収冷温水機	○	○	○		2,461	1,936	1	6,570	7,965 [MJ/h]ガス							1.35	0.88
5	2014	AR-1	温水吸収冷凍機	○	○	○		351		1	1,805	[MJ/h]温水	○						0.70	
6	2014	TR-2	ターボ冷凍機	○	○	○		2,637		1	412	[kW]電気		○					6.40	
				○				3,165		1										

電動系熱源機は、原則として、主電動機ではなく、定格消費電力を入力する。  
 なお、熱回収ヒートポンプユニット及び熱回収ターボ冷凍機の場合は、冷熱源及び温熱源共に、熱回収運転時の冷凍能力及び加熱能力の合計値に対する定格消費電力とする。

認定ガイドラインの熱源機種種の判断基準を参照し、熱源機器を選択する。

熱源機器は評価対象外であるが、最大供給能力対象の場合のみ入力する。

ガスの単位発熱量[GJ/千Nm3]は年度によって異なるため、2005~2006年度より古い機器は注意して入力する。(認定ガイドライン別表第2参照)

該当する機種は「○」印を選択する。

熱源システムの最大供給能力に含まれる場合に「○」印を選択する。

すべて把握していない場合は、空欄とする。

冷却塔シート(第2号様式その2)

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その2

冷却塔		最も古い設備の設置年度		2013年度以降設置の設備の割合		II 3a.2												II 3a.9	II 3a.19
No.	設置年度	機器記号	機器名称	水熱源パッケージ形空調機用		No.18 ファン	No.19 電動機出力[kW]	台数	ファン				散水ポンプ				冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御	ボールベアリング制御のインバータ制御(11kW以上)	
				白煙防止形	ファン単体の電動機出力11kW以上				省エネ形	モータ直結形ファン	永久磁石(IPM)モータ	プレミアム効率(IE3)モータ	高効率(IE2)モータ	永久磁石(IPM)モータ	プレミアム効率(IE3)モータ	高効率(IE2)モータ			
取組状況の程度				-	-	-	-	-	100%	0%	0%	0%	100%	-	-	-	100%	-	0%
合計				0kW	0.0kW	0.0kW	17,692.8kW	112.0kW	0.0kW	4台	112.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	112.0kW	0.0kW	0.0kW	112.0kW	0.0kW
1	2014	CT-TR-1	ターボ冷凍機用冷却塔				3,636.4	22.0	1	○							○		
2	2014	CT-RH-1-3	冷温水発生機用冷却塔				4,687.8	30.0	3	○							○		

開放式冷却塔の場合、電動機出力の散水ポンプの欄は空欄のままとする。

該当する場合は「○」印を選択する。

該当する場合は「○」印を選択する。





照明器具 標準入力シート(第2号様式その8の1)

照明器具の評価を標準入力で行う場合に記入する。

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その8

No	器具番号	主たる室用途	室名称等	床面積 [㎡]	No.12				用途の床面積比率	主たるランプ種類	II 3c.1			消費電力 [W/㎡]	II 3c.3	II 3c.8
					事務室の床面積 [㎡]	客室の床面積 [㎡]	教室の床面積 [㎡]	研究室の床面積 [㎡]			1台当たりの消費電力 [W]	台数	消費電力 [W]			
取組状況の程度				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98%	98%	
合計				94,491㎡	62,080㎡	0㎡	0㎡	0㎡	201.8%	-	-	-	-	61,144㎡	61,144㎡	
1	O402	倉庫	AG:更衣室又は倉庫	45					0.0%	LED	71	4	284	6		
2	O401	倉庫	AG:更衣室又は倉庫	134					0.1%	LED	37	9	333	2		
3	O401	倉庫	AG:更衣室又は倉庫	128					0.1%	LED	37	7	259	2		
4	L402	事務室	AA:事務室	24	○				0.0%	LED	71	6	426	18		
5	dLE2001	事務室	AA:事務室	32	○				0.0%	LED	20	15	299	9		
6	dLE1001	エントランスホール	AI:ロビー	62					0.1%	LED	11	24	266	4		
7	L402	事務室	AA:事務室	67	○				0.1%	LED	71	14	994	15		
8	O401	倉庫	AG:更衣室又は倉庫	85					0.1%	LED	37	10	370	4		
9	O401	倉庫	AG:更衣室又は倉庫	45					0.0%	LED				5		
10	L402	事務室	AA:事務室	74	○				0.1%	LED				14		
11	O402	倉庫	AG:更衣室又は倉庫	57					0.1%	LED				5		
12	エントランスホール	AI:ロビー		102												
13	dLE1001	エントランスホール	AI:ロビー							LED	11	5	56			
14	dLE2001	エントランスホール	AI:ロビー							LED	20	28	557			
15	L402	事務室	AA:事務室	47	○				0.0%	LED	71	9	639	14		
16	O402	事務室	FF:事務室	64	○				0.1%	LED	71	12	852	13		
17	O322	飲食店舗客席	FB:軽食店の客室	193					0.2%	直管形蛍光ランプ Hf (FHF.FHC)	87	6	522	3		
18	O322	物販店舗	DB:専門店の売場	424					0.4%	直管形蛍光ランプ Hf (FHF.FHC)	87	14	1,218	3		
19	エントランスホール	FI:ロビー		768					0.8%							
20	dLE197	エントランスホール	FI:ロビー							LED	20	68	1,353			
21	dLE191	エントランスホール	FI:ロビー							LED	20	21	418			
22	dLE197	エントランスホール	FI:ロビー							LED	20	63	1,254			
23	dLE197	エントランスホール	FI:ロビー							LED	20	30	597			
24	dLE141	エントランスホール	FI:ロビー							LED	14	8	112			
25	dLE35	エントランスホール	FI:ロビー							LED	36	30	1,065			
26	dLE53	エントランスホール	FI:ロビー							LED	54	18	963			
27	事務室	AA:事務室		264	○				0.3%							
28	L402	事務室	AA:事務室		○					LED	71	54	3,834			
29	A205	事務室	AA:事務室		○					LED	68	4	272			
30	dLE197	事務室	AA:事務室		○					LED	20	2	40			

省エネルギー計算書の書式を基に入力することができるようになっている

該当する場合は「○」印を選択する。

認定ガイドラインの主たる室用途の判断基準を参照し、適切に選択する。

例1 照明パターンが複数ある場合に、最も大きい床面積の消費電力で評価する場合(主たるランプ種類が1つ)

照明器具の調書において、物販店舗等で照明パターンが複数ある場合は、最も大きい床面積の消費電力としてもよいとされています。その場合は、床面積に合計床面積を記入し、台数を1として、1台あたりの消費電力[W]の欄に、最も大きい店舗の消費電力[W/㎡]×合計床面積の値を記入します。結果として、消費電力[W/㎡]が最も大きい店舗の数値と一致します。例として、下記のように物販店舗が複数ある場合の評価方法の例を示します。

店舗名	床面積 [㎡]	照明器具 [W/個]	台数	消費電力 [W/㎡]
物販店舗A	300	40	90	12
物販店舗B	200	20	100	10
物販店舗C	100	40	30	12
合計	600	-	220	11.3

最も大きい床面積の消費電力。

合計床面積600[㎡]×12[W/㎡]=7200を記入。

記入例 その1

結果12[W/㎡]となる。

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その8

No	器具番号	主たる室用途	室名称等	床面積 [㎡]	No.12				用途の床面積比率	主たるランプ種類	II 3c.1			消費電力 [W/㎡]	II 3c.3	II 3c.8
					事務室の床面積 [㎡]	客室の床面積 [㎡]	教室の床面積 [㎡]	研究室の床面積 [㎡]			1台当たりの消費電力 [W]	台数	消費電力 [W]			
取組状況の程度				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99%	99%	
合計				94,236㎡	61,882㎡	0㎡	0㎡	0㎡	100.0%	-	-	-	-	61,144㎡	61,144㎡	
1		物販店舗	A.B.C	600					0.8%	LED	7,200	1	7,200	12		
2																
3																

床面積は合計床面積。

台数は1。



例2 照明パターンが複数ある場合に、最も大きい床面積の消費電力で評価する場合の例（複数の主たるランプ種類がある場合）

主たる室用途の床面積を合計床面積で記入し、主たるランプ種類ごとに行を分けて記入します。台数はそれぞれ1として、1台あたりの消費電力[W]の欄に、ランプの消費電力[W/台]×台数[台]÷最も大きいものの床面積[m<sup>2</sup>]×合計床面積[m<sup>2</sup>]とする。

物販店舗が複数ある場合で、ランプ種類が複数ある場合の調書入力方法の例を示します。

物販店舗の照明器具一覧の例

店舗名	床面積 [m <sup>2</sup> ]	ランプ種類	消費電力 [W/台]	台数 [台]	消費電力 W/m <sup>2</sup>	合計消費電力 [W]
店舗 1	1800	LED	28	500	7.8	14,000
		高効率LED	20	400	4.4	8,000
店舗 2	1500	LED	30	300	6.0	9,000
		高効率LED	20	400	5.3	8,000
店舗 3	500	LED	30	200	12.0	6,000
店舗 4	500	直管型蛍光ランプHf	68	150	20.4	10,200
店舗 5	900	直管型蛍光ランプHf	35	200	7.8	7,000
店舗 6	600	高効率LED	22	200	4.9	4,400
合計	5800				11.5	66,600

最も大きい店舗

合計床面積。

記入例 その2

消費電力の合計÷床面積 ((45,111W+25,778W)÷5800m<sup>2</sup>)=12.2W/m<sup>2</sup>を行うと、最も大きい店舗の消費電力[W/m<sup>2</sup>]の数値と一致する。

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その8

照明器具										II 3c.1			II 3c.3	II 3c.8		
No	器具番号	主たる室用途	室名称等	床面積 [m <sup>2</sup> ]	No.12 事務室の床面積 [m <sup>2</sup> ]	No.13 客室の床面積 [m <sup>2</sup> ]	No.14 教室の床面積 [m <sup>2</sup> ]	No.15 研究室の床面積 [m <sup>2</sup> ]	主たる室用途の床面積比率	主たるランプ種類	1台あたりの消費電力 [W]	台数	消費電力 [W]	消費電力 [W/m <sup>2</sup> ]	照明の初期照度補正制御	照明の昼光利用照明制御
取組状況の程度				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99%	99%
合計				96,777m <sup>2</sup>	61,507m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	100.0%	-	-	-	-	-	61,144m <sup>2</sup>	61,144m <sup>2</sup>
1		物販店舗	低層専門店売り場	5,800					6.0%							
2										LED	45,111	1	45,111			
3										高効率LED	25,778	1	25,778			
4																
5																
6																
7																
8																

主たる室用途を選択。

床面積は合計床面積。

主たるランプ種類ごとに行を分けて記入する。

台数は1。

- 主たるランプ種類1行目(LED) = 28W/台 × 500台 ÷ 1800m<sup>2</sup> (代表店舗の床面積) × 5800m<sup>2</sup> (物販店舗全体の床面積合計) = 45,111W
- 主たるランプ種類2行目(高効率LED) = 20W/台 × 400台 ÷ 1800m<sup>2</sup> × 5800m<sup>2</sup> = 25,778W

照明器具\_簡易入力シート(第2号様式その8の2)

照明器具の評価を簡易入力で行う場合に記入する。

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その8の2

照明器具\_簡易入力

用途	主たる室用途	床面積 [m <sup>2</sup> ]	No.12	No.13	No.14	No.15	主たる室用途の床面積比率	II 3c.1		II 3c.3	II 3c.8
			事務室の床面積 [m <sup>2</sup> ]	客室の床面積 [m <sup>2</sup> ]	教室の床面積 [m <sup>2</sup> ]	研究室の床面積 [m <sup>2</sup> ]		主たるランプ種類	消費電力 [W/m <sup>2</sup> ]	照明の初期照度補正制御	照明の昼光利用照明制御
取組状況の程度		—	—	—	—	—	—	—	—	72%	72%
合計		78,520m <sup>2</sup>	48,420m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	—	—	—	34,862m <sup>2</sup>	34,862m <sup>2</sup>
共通	エントランスホール	2,700					2.7%	直管形蛍光灯ランプ FLR.FSL	10.0		
	廊下	9,300					9.3%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
	便所	4,500					4.5%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
	倉庫										
	駐車場	8,000					8.0%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
	事務室	48,420					48.4%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0	72%に採用	72%に採用
	会議室										
商業施設	電算室	600					0.6%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
	物販店舗	500					0.5%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
	飲食店舗客席	1,050					1.1%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
宿泊施設	飲食店舗厨房	450					0.5%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
	店舗通路	800					0.8%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
	ホテルロビー										
教育施設	客室										
	客室廊下										
	宴会場										
	教室										
医療施設	大教室										
	研究室										
	体育館										
文化施設	病室	300					0.3%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
	診察室	100					0.1%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
物流施設	会議場	1,200					1.2%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
	ロビー・ホワイエ	400					0.4%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
その他	楽屋	200					0.2%	直管形蛍光灯ランプ Hf(FHF.FHC)	10.0		
	物流倉庫										
その他	屋内競技場										
	屋外競技場										
	屋外							LED			

自動的に算出される床面積で評価される。

消費電力[W/m<sup>2</sup>]を記入する。

主たるランプ種類を選択する。

変圧器シート(第2号様式その9)

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その9

変圧器

最も古い設備の設置年度 **2014** 2008年度以降設置の設備の割合 **100%**

No	設置年度	盤名称	用途	相	電圧[V]		No.33		II 3c.5			
					1次側	2次側	600Vを超え7,000V以下	定格容量 [kVA]	台数	超高効率変圧器	トランナー変圧器 2014	トランナー変圧器
取組状況の程度					—	—	—	—	—	0%	100%	0%
合計					—	—	—	—	—	0kVA	11,700kVA	0kVA
1	2014	特高電気室	ネットワーク変圧器	3φ 3W	22,000	210-105	○	3,000	3			
2	2014	特高電気室	所内変圧器	3φ 3W	6,600	210-105	○	50	1	○		
3	2014	電気室1	特殊階照明コンセント	1φ 3W	6,600	210-105	○	200	1	○		
4	2014	電気室1	一般動力	3φ 4W	6,600	420	○	500	2	○		
5	2014	電気室1	一般商業動力	3φ 3W	6,600	210	○	500	2	○		
6	2014	電気室1	一般照明コンセント	1φ 3W	6,600	210-105	○	300	1	○		
7	2014	電気室1	一般照明コンセント	1φ 3W	6,600	210-105	○	300	1	○		
8	2014	電気室1	一般照明コンセント	1φ 3W	6,600	210-105	○	300	1	○		
9	2014	電気室1	OAコンセント	1φ 3W	6,600	210-105	○	300	1	○		
10	2014	電気室1	OAコンセント	1φ 3W	6,600	210-105	○	500	2	○		
11	2014	電気室1		3φ 3W	6,600	210	○	150	1	○		
12	2014	電気室1		3φ 4W	6,600	420	○	300	1	○		
13	2014	電気室1		スコット	6,600	210-105		150	1			
14	2014	電気室1		1φ 3W	6,600	210-105	○	500	1	○		
15	2014	電気室1	トランス盤	1φ 3W	6,600	210-105	○	500	2	○		
16	2014	電気室2	一般動力	3φ 4W	6,600	420	○	500	1	○		
17	2014	電気室2	一般動力	3φ 4W	6,600	420	○	500	1	○		
18	2014	電気室2	一般動力	3φ 3W	6,600	210	○	500	1	○		
19	2014	電気室2	一般照明コンセント	1φ 3W	6,600	210-105	○	300	3	○		
20	2014	電気室2	OAコンセント	1φ 3W	6,600	210-105	○	300	1	○		
21	2014	電気室2	OAコンセント	1φ 3W	6,600	210-105	○	500	2	○		
22	2014	電気室2	保安動力	3φ 3W	6,600	210	○	100	1	○		
23	2014	電気室2	保安動力	3φ 4W	6,600	420	○	300	1	○		
24	2014	電気室2	非常動力	3φ 4W	6,600	420	○	300	1	○		
25	2014	電気室2	非常コンセント・保安電灯	スコット	6,600	210-105		100	1			
26	2014	電気室2	トランス盤	1φ 3W	6,600	210-105	○	300	1	○		
27	2014	電気室2	トランス盤	1φ 3W	6,600	210-105	○	300	2	○		
28												
29												
30												

該当する場合は「○」印を選択する。

該当するものを選択する。

該当する場合は「○」印を選択する。

給水ポンプシート(第2号様式その10)

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その10

給水ポンプ				最も古い設備の設置年度		2014		2013年度以降設置の設備の割合		100.0%	
No	設置年度	機器記号	機器名称	種別		電動機出力 [kW]	台数	II 3d.1			
				加圧給水ポンプユニット	揚水ポンプ			推定末端差圧一定インバータ制御ポンプユニット	永久磁石(IPM)モータ	プレミアム効率(IE3)モータ	高効率(IE2)モータ
取組状況の程度				—	—	—	—	100%	0%	0%	98%
合計				45.0kW	328.0kW	380.4kW	14台	45.0kW	0.0kW	0.0kW	373.0kW
1	2014	PU-L-1	上水低層給水ポンプユニット	○		22.5	1	○			○
2	2014	PW-M-1.2	上水中層上水揚水ポンプ		○	15.0	2				○
3	2014	PW-H-1.2	上水高層上水揚水ポンプ		○	22.0	2				○
4	2014	PU-L-2	雑用水低層給水ポンプユニット	○		22.5	1	○			○
5	2014	PW-M-3.4	雑用水中層揚水ポンプ		○	22.0	2				○
6	2014	PW-H-3.4	雑用水高層揚水ポンプ		○	30.0	2				○
7	2014	PW-CT-1.2	冷却塔補給水揚水ポンプ		○	75.0	2				○
8	2014	PW-R-1.2	雨水利用ポンプ			3.7	2				
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											

認定ガイドラインを参照し、該当する種別に「○」印を選択する。

該当する場合は「○」印を選択する。

昇降機シート(第2号様式その11)

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その11

昇降機												
No	号機名	No.36	No.38	No.39	No.37	—	—	II 3e.1	II 3e.2	II 3e.3	II 3e.4	II 3e.5
		種別		エレベーターが複数台設置してある箇所	電動機出力 [kW]	台数	エレベーター					エスカレーター
		エレベーター	エスカレーター				VVVF制御方式	群管理制御	かご内の照明、ファン等の不使用時停止制御	電力回生制御	自動運転方式・微速運転方式	
取組状況の程度		—	—	—	—	—	—	100%	100%	100%	98%	100%
合計		1,302.0kW	22台	29.5kW	1,208.0kW	1,331.5kW	25台	1,302.0kW	1,208.0kW	22台	1,276.0kW	29.5kW
1	L-1-6	○			○	47.0	6	○	○	○	○	
2	M-1-6	○			○	68.0	6	○	○	○	○	
3	H-1-6	○			○	82.0	6	○	○	○	○	
4	E-1.2	○			○	47.0	2	○		○	○	
5	P-1.2	○			○	13.0	2	○	○	○		
6	ESC-1.2		○			11.0	2					○
7	ESC-3		○			7.5	1					○
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												

認定ガイドラインを参照し、該当する種別に「○」印を選択する。

同一のエレベーターバンクで群管理が可能なのは「○」印を選択する。

該当する場合は「○」印を選択する。

冷凍・冷蔵設備シート(第2号様式その12)

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その12

冷凍・冷蔵設備

No	室名称	機器記号	機器名称	No.40	No.16	—	II 3f.3						
				冷凍設備	圧縮機電動機出力 [kW]	台数	冷凍庫壁面の高断熱化	前室の導入	搬入口近接センサーによる扉の自動開閉化	着霜制御(デフロスト)	圧縮機入口ガス管の断熱化	冷却器用ファンの台数制御	圧縮機インバータ制御
取組状況の程度				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													

床面積が1.6㎡以上の冷凍・冷蔵設備の室名称、機器記号、機器名称、圧縮機電動機出力及び台数を記入し、冷凍設備の場合、「○」の印を選択する。  
ごみ用の冷蔵設備は、評価の対象に含めなくてもよい。

該当する場合は「○」印を選択する。

空調設備集計シート(第2号様式その13)

第2号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その13

空調設備集計

調査作成シートに入力すると、自動的に集計される。

種別	No.1	No.3	No.9	No.27	No.28	No.30	No.31
種別	建物全体の総冷熱源容量(地域冷暖房受入を含む。)	建物全体の総温熱源容量(地域冷暖房受入を含む。)	水熱源パッケージ形空調機総冷却能力	空調用総外気導入量(24時間空調部分を除く。)	空調用総外気導入量(厨房用を除く。)	厨房用総外気導入量	ファン総電動機出力
合計	12,544kW	5,998kW	0kW	451,060m <sup>3</sup> /h	364,960m <sup>3</sup> /h	86,100m <sup>3</sup> /h	1,100.2kW
熱源機器	10,549kW	5,808kW	—	—	—	—	—
冷却塔	—	—	0kW	—	—	—	—
空調機	12,261kW	5,916kW	—	451,060m <sup>3</sup> /h	364,960m <sup>3</sup> /h	86,100m <sup>3</sup> /h	920.9kW
空気熱源パッケージ形空調機	283kW	82kW	—	—	—	—	—
水熱源パッケージ形空調機	0kW	0kW	0kW	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	—
ファン	—	—	—	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	179.3kW

種別	II 3b.4	II 3b.10	II 3b.13	II 3b.20	II 3b.32	II 3b.33	II 3b.35
種別	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入	空調機の気化式加湿器の導入	CO2濃度による外気量制御の導入	全熱交換器の導入	厨房外調機・ファンの風量モード切替制御の導入	厨房外調機の換気モード切替制御	ファンの手動調整用インバータの導入
取組状況の程度	96%	90%	88%	0%	0%	0%	27%
合計	432,820m <sup>3</sup> /h	328,800m <sup>3</sup> /h	322,160m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	300.1kW
空調機	432,820m <sup>3</sup> /h	328,800m <sup>3</sup> /h	322,160m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	254.1kW
パッケージ形空調機	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	0m <sup>3</sup> /h	—
ファン	—	—	—	—	0m <sup>3</sup> /h	—	46.0kW

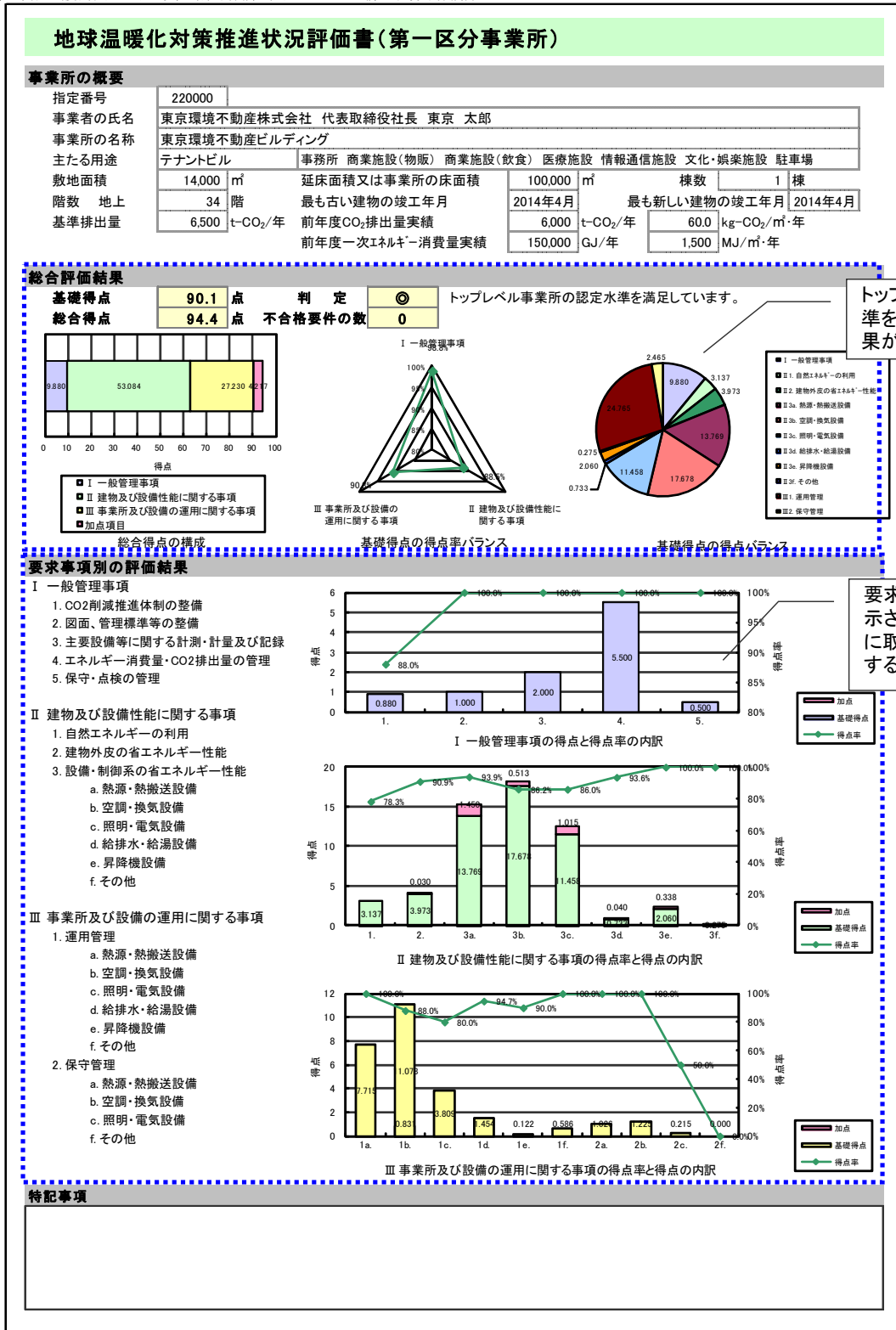
4 評価書シート(第1号様式その1)

総合的な評価結果の確認

- ・ 入力が入力完了すると、認定申請事業所の地球温暖化対策推進状況の評価結果が、評価書シートに表示される。
- ・ 総合得点及び必須要件によって、認定申請事業所がトップレベル事業所等の認定水準を満足しているかどうか確認できる。
- ・ 要求事項別の評価結果から、認定申請事業所において優れている点や、今後重点的に取り組むべき対策等が確認できる。

評価結果確認用シート

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その1





5 評価結果シート(第1号様式その3からその6)

評価項目ごとの評価分類、評価点、重み係数、得点の確認

- 各評価項目の不合格の要件、評価点、重み係数、得点、評価項目の区分ごとの得点集計を確認する。
- 取組が優れている評価項目や、今後重点的に取組むべき評価項目が確認できる。
- 評価分類欄の、◎印は必須項目、○印は一般項目、+印は加点項目を示す。

評価結果確認用シート

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その3

評価項目の区分		評価分類	No.	評価項目	不合格要件	評価点	重み係数	得点	得点集計	
I 一般管理事項	1. CO2削減推進体制の整備	◎	1.1	CO2削減推進会議等の設置及び開催		0.8	0.600	0.480	0.880	
		◎	1.2	PDCA管理サイクルの実施体制の整備		1	0.400	0.400		
	2. 図面、管理標準等の整備	◎	2.1	図面・改修履歴等の整備		1			必須要件を満足しない場合には「×」印が表示される。	
		◎	2.2	設備台帳等の整備		1				
		◎	2.3	管理標準等の整備		1				
		○	2.4	省エネルギー計画書の整備		1				
	3. 主要設備等に関する計測・計量及び記録	◎	3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入		1	0.500	0.500	2.000 +0.000	
		◎	3.2	電力負荷状況・発電状況等の把握に必要な計測・計量設備の導入		1	0.200	0.200		
		◎	3.3	エネルギー消費先別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入		1	0.400	0.400		
		◎	3.4	系統別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入		1	0.300	0.300		
		◎	3.5	エネルギー供給設備の分析に必要な計測・計量設備の導入		1	0.300	0.300		
		○	3.6	代表階又は代表エリアの使用量把握に必要な計測・計量設備の導入		1	0.300	0.300		
		+	3.7	空調の使用量に応じた課金体系の導入		0	0.320	0.000		
	4. エネルギー消費量・CO2排出量の管理	◎	4.1	エネルギー消費特性の把握、エネルギー消費原単位の算出及び管理		1	0.220	0.220	5.500 +0.000	
		◎	4.2	CO2排出量の管理		1	0.110	0.110		
		◎	4.3	CO2削減目標の設定、CO2削減対策計画の立案及び実績の集約・評価の実施		1	1.100	1.100		
		◎	4.4	CO2削減対策の啓発活動の実施		1	0.220	0.220		
		◎	4.5	エネルギー供給設備の運転解析の実施		1	0.550	0.550		
		◎	4.6	改善策の立案・実施及び効果検証の実施		1	1.100	1.100		
		○	4.7	コミショニング(性能検証)の実施		1	1.925	1.925		
○		4.8	利用者への環境・エネルギー情報提供システムの導入		1	0.275	0.275			
+		4.9	ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)化へのロードマップの策定と実行		0	0.220	0.000			
5. 保守・点検の管理	◎	5.1	保守・点検計画の策定及び実施		1	0.500	0.500	0.500		
II 建物及び設備性能に関する事項	1. 自然エネルギーの利用	○	1.1	自然採光を利用したシステムの導入		0.2	1.088	0.218	3.137 +0.000	
		○	1.2	自然通風を利用したシステムの導入		1	1.958	1.958		
		○	1.3	再生可能エネルギー・未利用エネルギーシステムの導入		1	0.962	0.962		
		+	1.4	太陽熱を利用したシステムの導入		0	0.047	0.000		
		+	1.5	年間を通して安定した地中温度を利用したシステムの導入		0	0.095	0.000		
	2. 建物外皮の省エネルギー性能	○	2.1	高性能な建物外皮の導入		0.904	4.016	3.631	3.973 +0.030	
		○	2.2	風除室、回転扉等による隙間風対策の導入		0.95	0.236	0.224		
		○	2.3	屋上緑化の導入		1	0.118	0.118		
		+	2.4	ブラインドの日射制御及びスケジュール制御の導入		0.8	0.038	0.030		
		+	2.5	壁面緑化の導入		0	0.071	0.000		
	3. 設備・制御系の省エネルギー性能	a. 熱源・熱搬送設備	◎	3a.1	高効率熱源機器の導入		0.953	8.598	8.194	13.789 +1.450
			◎	3a.2	高効率冷却塔の導入		0.85	0.497	0.422	
			◎	3a.3	高効率空調用ポンプの導入		0.9	0.770	0.693	
			◎	3a.4	蒸気ボイラーのエコノマイザーの導入		-	-	-	
			◎	3a.5	大温度差送水システムの導入		1	0.852	0.852	
◎			3a.6	水搬送経路の密閉化		1	0.568	0.568		
◎			3a.7	蒸気弁・フランジ部の断熱		-	-	-		
◎			3a.8	熱源の台数制御の導入		1	0.457	0.457		
◎			3a.9	冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御の導入		1	0.154	0.154		
◎			3a.10	空調2次ポンプ変流量制御の導入		1	0.639	0.639		
○			3a.11	空調2次ポンプの適正容量分割又は小容量ポンプの導入		1	0.391	0.391		
○			3a.12	熱源機器出口設定温度の遠方制御の導入		1	0.183	0.183		
○			3a.13	空調1次ポンプ変流量制御の導入		0.5	0.474	0.237		
○			3a.14	冷却水ポンプ変流量制御の導入		0.8	0.512	0.409		
○			3a.15	空調2次ポンプの末端差圧制御の導入		1	0.355	0.355		
○	3a.16	熱交換器の断熱		1	0.213	0.213				
+	3a.17	蓄熱システムの導入		1	1.450	1.450				
+	3a.18	高効率コージェネレーションの導入		0	1.450	0.000				
+	3a.19	冷却塔ファンインバータ制御の導入		0	0.123	0.000				
+	3a.20	フリークーリングシステムの導入		0	0.302	0.000				
+	3a.21	潜熱利用搬送システムの導入		0	0.426	0.000				
+	3a.22	配管摩擦低減剤(DR剤)の導入		0	0.426	0.000				
+	3a.23	中温冷水利用システムの導入		0	0.488	0.000				
+	3a.24	統合熱源制御システムの導入		0	0.976	0.000				
+	3a.25	空調2次ポンプの送水圧力設定制御の導入		0	0.142	0.000				
+	3a.26	エネルギーの面的利用の導入		0	0.488	0.000				

必須項目及び一般項目の得点

加点項目の得点

6 基本情報シート

- ・ 認定申請事業所の対象評価項目についての基本情報と適用範囲補正係数の確認が可能なシートである。
- ・ 認定申請事業所において、評価に必要となる基本情報として、適用範囲補正係数（設備機器等の適用範囲により各評価項目の省エネ率を補正するもの）の算出に使用する数値、又は取組状況の程度を設定する際の分母となる数値を示す。なお、メインシートと調書を作成することで、自動的に数値が入力される。

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その7

評価結果確認用シート

基本情報		適用範囲補正係数・評価項目		評価対象	数値	単位
区分	No.	評価項目No.				
適用範囲補正係数に関する評価対象	1	—	熱源、冷却塔、空調機、パッケージ、ファンコイル	建物全体の総冷熱源容量(地域冷暖房受入を含む。)	12,571	kW
	2	—	熱源	熱源機器総冷却能力(地域冷暖房受入を含む。)	10,549	kW
	3	—	蒸気ボイラー	建物全体の総熱源容量(地域冷暖房受入を含む。)	6,338	kW
	4	—	冷却塔	水冷熱源機器総冷却能力	10,021	kW
	5	—	蒸気ボイラー	蒸気ボイラー総加熱能力		kW
	6	—	空調機	空調機総冷却能力	12,288	kW
	7	—	ファンコイル	ファンコイルユニット総冷却能力	227	kW
	II 3b.14		ファンコイルユニットの比例制御の導入			
	8	—	パッケージ	空気熱源パッケージ形空調機総冷却能力	283	kW
	9	—	冷却塔、パッケージ	水熱源パッケージ形空調機総冷却能力		kW
	10	—	駐車場	ファン(空調機内に設置されているものを除く。)総電動機出力	179.3	kW
	II 3b.3		高効率ファンの導入			
	11	—	駐車場	自走式駐車場ファン総電動機出力	53.5	kW
	II 3b.18		駐車場ファンのCO <sub>2</sub> 又はCO <sub>2</sub> 濃度制御の導入			
	12	—	事務室・客室、事務室・教室、事務室、事務室・教室・研究室	主たる事務室の床面積	62,080	m <sup>2</sup>
	13	—	事務室・客室	主たる客室の床面積		m <sup>2</sup>
	14	—	事務室・教室、事務室・教室・研究室	主たる教室の床面積		m <sup>2</sup>
15	—	事務室・教室・研究室	主たる研究室の床面積		m <sup>2</sup>	
16	—	冷凍・冷蔵	冷凍・冷蔵設備の圧縮機総電動機出力		kW	
II 3f.3		高効率冷凍・冷蔵設備の導入				
17	II 3f.6	クリーンルーム	高効率クリーンルームの床面積		m <sup>2</sup>	
熱源・熱搬送設備	18	II 3a.2	高効率冷却塔の導入	冷却塔ファン総電動機出力	112.0	kW
	II 3a.9		冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御の導入			
	II 3a.19		冷却塔ファンインバータ制御の導入			
	19	II 3a.2	高効率冷却塔の導入	冷却塔散水ポンプ総電動機出力		kW
	20	II 3a.3	高効率空調用ポンプの導入	空調用ポンプ総電動機出力	848.5	kW
	21	II 3a.10	空調2次ポンプ変流量制御の導入	空調2次ポンプ総電動機出力	343.5	kW
	II 3a.11		空調2次ポンプの適正容量分割又は小容量ポンプの導入			
	II 3a.15		空調2次ポンプの末端差圧制御の導入			
	II 3a.25		空調2次ポンプの送水圧力設定制御の導入			
	22	II 3a.13	空調1次ポンプ変流量制御の導入	空調1次ポンプ総電動機出力	195.0	kW
23	II 3a.14	冷却水ポンプ変流量制御の導入	冷却水ポンプ総電動機出力	310.0	kW	
空調・換気設備	24	II 3b.1	高効率空調機の導入	空調機ファン総電動機出力	933.6	kW
	25	II 3b.2	高効率パッケージ形空調機の導入	パッケージ形空調機総冷却能力	263.0	kW
	26	II 3b.8	空調機の変風量システムの導入	空調機ファン総電動機出力(外調機、エレベーター機械室及び電気室を除く。)	624.3	kW
	II 3b.21		大温度差送風空調システムの導入			
	II 3b.31		空調機の間欠運転制御の導入			
	27	II 3b.4	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入	空調用総外気導入量(24時間空調部分を除く。)	451,060	m <sup>3</sup> /h
	28	II 3b.10	空調機の気化式加湿器の導入	空調用総外気導入量(厨房用を除く。)		m <sup>3</sup> /h
	II 3b.13		CO <sub>2</sub> 濃度による外気量制御の導入			
	II 3b.20		全熱交換器の導入		364,960	
	II 3b.26		デシカント空調システムの導入			
	29	II 3b.23	放射冷暖房空調システムの導入	主たる居室の床面積	70,078	m <sup>2</sup>
	II 3b.25		潜熱・顕熱分離方式省エネ空調システムの導入			
	II 3b.27		ハイブリッド空調システムの導入			
30	II 3b.32	厨房外調機・ファンの風量モード切替制御の導入	厨房総外気導入量	86,100	m <sup>3</sup> /h	
II 3b.33		厨房外調機の換気モード切替制御の導入				
31	II 3b.35	ファンの手動調整用インバータの導入	ファン総電動機出力	1,113.2	kW	
照明・電気設備	32	II 3c.3	照明の初期照度補正制御の導入	主たる事務室、教室の床面積	62,080	m <sup>2</sup>
	II 3c.8		照明の昼光利用照明制御の導入			
	33	II 3c.5	高効率変圧器の導入	600Vを超え7,000V以下の総変圧器容量	11,700.0	kVA
給排水・給湯設備	34	II 3d.1	高効率給水ポンプの導入	加圧給水ポンプユニット総電動機出力	45.0	kW
	35			給水ポンプ総電動機出力	380.4	kW
昇降機設備	36	II 3e.1	エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式の導入	エレベーター総電動機出力	1,302.0	kW
	II 3e.4		エレベーターの電力回生制御の導入			
	37	II 3e.2	エレベーターの群管理制御の導入	複数台設置してある箇所のエレベーター総電動機出力	1,208.0	kW
	38	II 3e.3	エレベーターかご内の照明、ファン等の不使用時停止制御の導入	全エレベーター台数	22.0	台
	39	II 3e.5	エスカレーター自動運転方式又は微速運転方式の導入	エスカレーター総電動機出力	29.5	kW
その他設備	40	II 3f.3	高効率冷凍・冷蔵設備の導入	冷凍設備の圧縮機総電動機出力		kW

メインシートと調書を作成することで、数値は自動的に入力される。

適用範囲補正係数

熱源	No.2	10,549	kW /	No.1	12,571	kW =	0.839
冷却塔	(No.4)	10,021	kW +	No.9		kW /	0.797
蒸気ボイラー	No.5		kW /	No.3	6,338	kW =	0
空調機	No.6	12,288	kW /	No.1	12,571	kW =	0.977
パッケージ	(No.8)	283	kW +	No.9		kW /	0.023
ファンコイル	No.7	227	kW /	No.1	12,571	kW =	0.018
駐車場	No.11	53.5	kW /	No.10	179.3	kW =	0.298
情報通信							0.044
事務所							0.775
厨房							0.054
事務室・客室	(No.12)	62,080	m <sup>2</sup> +	No.13		m <sup>2</sup> /	100,000
事務室・教室	(No.12)	62,080	m <sup>2</sup> +	No.14		m <sup>2</sup> /	100,000
事務室	No.12	62,080	m <sup>2</sup> /		100,000	m <sup>2</sup> =	0.621
事務室・教室・研究室	(No.12)	62,080	m <sup>2</sup> +	No.14		m <sup>2</sup> +	No.15
冷凍・冷蔵	No.16		kW × 9.76 × 1700 /		150,000	GJ/年 =	0.621
クリーンルーム	No.17		m <sup>2</sup> × 4 /		100,000	m <sup>2</sup> =	0

メインシートと調書を作成することで、適用範囲補正係数が自動的に算定される。

7 重み係数シート

評価項目ごとの重み係数の内訳の確認

- ・ 評価項目ごとの重み係数の内訳を確認する。
- ・ メインシートの入力事項と、基本情報入力シートの適用範囲補正係数が、正しく反映されているかを適用範囲補正係数の欄で確認する。

評価結果確認用シート

地球温暖化対策推進状況評価 重み係数一覧表（第一区分事業所）

※ 評価分類の欄の◎印は必須項目、○印は一般項目、+印は加点項目を示す。

評価項目の区分	評価分類	No.	評価項目	要求事項配分比率又はエネルギー消費先比率	要求事項内の配分比率又は省エネ率	用途補正係数	適用範囲補正係数	得点換算係数	重み係数
I 一般管理事項	1. CO2削減推進体制の整備	◎ 1.1	CO2削減推進会議等の設置及び開催	0.1	0.6	1	1	10,000	0.600
		◎ 1.2	PDCA管理サイクルの実施体制の整備		0.4	1	1	10,000	0.400
	2. 図面、管理標準等の整備	◎ 2.1	図面・改修履歴等の整備	0.1	0.3	1	1	10,000	0.300
		◎ 2.2	設備台帳等の整備		0.3	1	1	10,000	0.300
		◎ 2.3	管理標準等の整備		0.3	1	1	10,000	0.300
		○ 2.4	省エネルギー計画書の整備		0.1	1	1	10,000	0.100
		◎ 3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入		0.2	0.25	1	1	10,000
	◎ 3.2	電力負荷状況・発電状況等の把握に必要な計測・計量設備の導入	0.1	1		1	10,000	0.200	
	◎ 3.3	エネルギー消費先別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	0.2	1		1	10,000	0.400	
	◎ 3.4	系統別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	0.15	1		1	10,000	0.300	
	◎ 3.5	エネルギー供給設備の分析に必要な計測・計量設備の導入	0.15	1		1	10,000	0.300	
	○ 3.6	代表階又は代表エリアの使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	0.15	1		1	10,000	0.300	
	+	空調の使用量に応じた課金体系の導入	0.2	1		1	8,000	0.320	
	4. エネルギー消費量・CO2排出量の管理	◎ 4.1	エネルギー消費特性の把握、エネルギー消費原単位の算出及び管理	0.55	0.04	1	1	10,000	0.220
		◎ 4.2	CO2排出量の管理		0.02	1	1	10,000	0.110
		◎ 4.3	CO2削減目標の設定、CO2削減対策計画の立案及び実績の集約・評価の実施		0.2	1	1	10,000	1.100
		◎ 4.4	CO2削減対策の啓発活動の実施		0.04	1	1	10,000	0.220
		◎ 4.5	エネルギー供給設備の運転解析の実施		0.1	1	1	10,000	0.550
		◎ 4.6	改善策の立案・実施及び効果検証の実施		0.2	1	1	10,000	1.100
		○ 4.7	コミショニング(性能検証)の実施		0.35	1	1	10,000	1.925
○ 4.8		利用者への環境・エネルギー情報提供システムの導入	0.05		1	1	10,000	0.275	
+		ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)化へのロードマップの策定と実行	0.05		1	1	8,000	0.220	
5. 保守・点検の管理	◎ 5.1	保守・点検計画の策定及び実施	0.05	1	1	10,000	0.500		

8 評価結果貼付用シート

- ・ 地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)【複数管理者用】の作成時のみ使用する。
- ・ 使用方法については、第2章を参照する。

評価結果確認用シート

地球温暖化対策推進状況評価結果一覧表（第一区分事業所）【複数管理者用貼付用】

※ 評価分類の欄の◎印は必須項目、○印は一般項目、+印は加点項目を示す。  
不合格の要件の欄の×印は、トップレベル事業所の必須要件を満足しない場合を示す。

評価項目の区分	No.	評価項目	評価分類	不合格要件	得点	最高得点
I 一般管理事項	1. CO2削減推進体制の整備	1.1	CO2削減推進会議等の設置及び開催	◎		0.600
		1.2	PDCA管理サイクルの実施体制の整備	◎		0.400
	2. 図面、管理標準等の整備	2.1	図面・改修履歴等の整備	◎		0.300
		2.2	設備台帳等の整備	◎		0.300
		2.3	管理標準等の整備	◎		0.300
		2.4	省エネルギー計画書の整備	○		0.100
		3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	◎		0.500
	3. 主要設備等に関する計測・計量及び記録	3.2	電力負荷状況・発電状況等の把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.200
		3.3	エネルギー消費先別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.400
		3.4	系統別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300
		3.5	エネルギー供給設備の分析に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300
		3.6	代表階又は代表エリアの使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	○		0.300
		3.7	空調の使用量に応じた課金体系の導入	+		0.000
		4. エネルギー消費量・CO2排出量の管理	4.1	エネルギー消費特性の把握、エネルギー消費原単位の算出及び管理	◎	
	4.2		CO2排出量の管理	◎		0.110
	4.3		CO2削減目標の設定、CO2削減対策計画の立案及び実績の集約・評価の実施	◎		1.100
	4.4		CO2削減対策の啓発活動の実施	◎		0.220
	4.5		エネルギー供給設備の運転解析の実施	◎		0.550
	4.6		改善策の立案・実施及び効果検証の実施	◎		1.100
	4.7		コミショニング(性能検証)の実施	○		1.925
4.8	利用者への環境・エネルギー情報提供システムの導入		○		0.275	
4.9	ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)化へのロードマップの策定と実行		+		0.000	

## 第2章 地球温暖化対策推進状況評価ツール（第一区分事業所）【複数エネルギー管理責任者用】

### 1 全体構成

1つの認定申請事業所に、複数のエネルギー管理責任者が存在し、評価項目の取組状況の一括した把握が難しい場合であって、エネルギー管理責任者ごとのエネルギー管理区分の範囲及びエネルギー管理区分ごとのエネルギー使用量が明確に区別できるときは、エネルギー管理責任者毎に地球温暖化対策推進状況評価書（第一区分事業所）を作成し、それぞれの評価結果を地球温暖化対策推進状況評価ツール（第一区分事業所）【複数エネルギー管理責任者用】（以下、「評価ツール（複数管理者用）」という。）を用いて集計することが可能である。

認定申請事業のエネルギー管理区分ごとに、地球温暖化対策推進状況評価ツール（第一区分事業所）を用いて評価した結果を、評価結果貼付用シートよりコピーし、評価ツール（複数管理者用）の評価結果シートに「値の貼り付け」で貼り付けることで、認定申請事業所全体の評価が可能である。

認定申請事業所としての各評価項目の得点は、エネルギー管理責任者ごとに算出された評価項目ごとの得点を、エネルギー管理責任者ごとのエネルギー消費量が認定申請事業所全体のエネルギー消費量に占める割合で加重平均した数値となる。

### 地球温暖化対策推進状況評価ツール（第一区分事業所）【複数エネルギー管理責任者用】

#### 入力シート

複数管理者用メインシート  
第1号様式その17

複数管理者用評価結果シート  
第1号様式その18からその22

#### 地球温暖化対策推進状況評価ツール（第一区分事業所）

#### 評価結果確認用シート

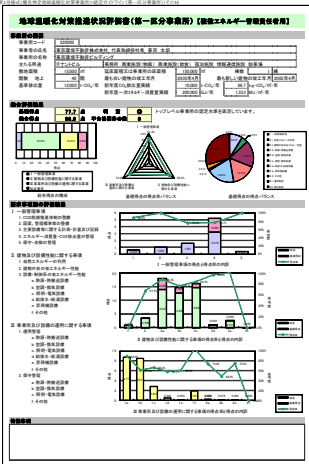
#### 評価結果貼付用シート

地球温暖化対策推進状況評価ツール  
（第一区分事業所）

「値の貼り付け」で貼り付ける

- ・6つまで可能
- ・No.を合わせて貼り付ける

#### 評価結果確認用シート



複数管理者用評価書シート 第1号様式その16

地球温暖化対策推進状況評価ツール  
（第一区分事業所）【複数エネルギー管理責任者用】



## 2 各シートの記入要領及び記入例

地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)【複数エネルギー管理責任者用】のファイルを開くと、複数管理者用メインシートが表示される。

### 1 複数管理者用メインシート(第1号様式その17)

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その17

報告の際には、プルダウンから「報告」を選択する。

報告 2021年度 認定年度 2020年度

認定申請 2020年度

Ver.Ⅲ2018.0

「2020」のように半角数字を入力する。

評価・検証の概要

評価日 2017年6月1日

評価者 会社名等 東京環境不動産株式会社  
所属 総務部環境対策室長  
氏名 東京 次郎

検証日 2017年8月1日

検証者 会社名等 株式会社 日本地球温暖化対策コンサルタント  
所属 技術部長  
氏名 日本 花子

評価者は、認定申請事業所全体の評価ツールの作成責任者とする。

事業所の概要

指定番号 220000

地球温暖化対策事業者の氏名 東京環境不動産株式会社 代表取締役社長 東京 太郎

事業所の名称 東京環境不動産ビルディング

主たる用途 テナントビル

敷地面積 15,000 m<sup>2</sup> 延床面積又は事業所の床面積 150,000 m<sup>2</sup> 棟数 1 棟

階数 地上 40階 最も古い建物の竣工年月(西暦) 2005年4月 最も新しい建物の竣工年月(西暦) 2005年4月

基準排出量 12,000 t-CO<sub>2</sub>/年 前年度CO<sub>2</sub>排出量実績 9,151 t-CO<sub>2</sub>/年 61.0 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>・年

前年度一次エネルギー消費量実績 228,775 GJ/年 1,525 MJ/m<sup>2</sup>・年

認定申請事業所全体の数値を入力する。

年月の入力欄は、「2012/4」のように、「年(西暦)/月」と入力する。

用途別床面積・用途別エネルギー消費比率

※ 床面積は各用途の共用部分を含んだ面積とし、複合用途の場合は全体共用面積を各用途の面積比で按分したものを各用途の面積に加えた数値とする。

評価No.	用途名	含まれる用途	床面積 [m <sup>2</sup> ]	一次エネルギー消費量実績 [GJ/年]	用途別エネルギー消費比率
1	事務所	消防署、刑務所、拘留所、斎場、研究施設(事務室)	80,000	105,600	46.2%
1	商業施設(物販)	バー、遊技場、温浴施設、空港、バスターミナル	2,500	7,875	3.4%
1	商業施設(飲食)		2,500	7,450	3.3%
2	宿泊施設	ホテル、旅館、公共宿泊施設、結婚式場・宴会場、福祉施設等	20,000	57,800	25.3%
	教育施設	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等			
	医療施設	病院、大学病院等			
1	情報通信施設	電算センター、データセンター、管制施設等	1,000	7,650	3.3%
	文化・娯楽施設	美術館、博物館、図書館、集会場、展示場、劇場、映画館、体育館、競技場、運動施設、遊園地、競馬場、競艇場等			
	物流施設	常温倉庫、冷凍冷蔵倉庫、トラックターミナル、物流センター、卸売市場等			
	研究施設	実験・研究施設、クリーンルーム、恒温恒湿室等			
	放送局	放送局、電波塔等			
	水族館	動物園、水族館等			
1	駐車場	地下駐車場、車庫等	14,000	4,900	2.1%
	熱供給施設	熱供給施設等			
3	事務所	エネルギー管理責任者ごとに同じ用途が存在する場合は、用途名の欄にある黄色のセルから、該当する用途を選択する。	30,000	37,500	16.4%
	合計		150,000	228,775	100.0%

それぞれの評価No.及び用途に対応する一次エネルギー消費量の実績値を、一次エネルギー消費量実績の欄に必ず入力する。

エネルギー消費先比率

エネルギー消費先区分	項目	細目	主なエネルギー消費機器	比率
熱源	熱源本体	熱源本体	冷凍機、冷水機、ボイラ、パッケージ形空調機他等	26.7%
		熱源補機	冷却塔、冷却水ポンプ、冷水水1次ポンプ等	4.7%
熱搬送	水搬送	水搬送	冷水水2次ポンプ	2.7%
		空気搬送	空調機、ファンコイルユニット等	10.4%
給湯	給湯	ボイラ、循環ポンプ、電気温水器等	4.0%	
照明・コンセント	照明	照明	照明器具	17.9%
		コンセント	事務機器他等	16.6%
動力	換気	換気	駐車場ファン等	8.3%
		給排水	揚水ポンプ等	0.9%
		昇降機	エレベータ、エスカレータ等	2.8%
その他	その他	トランス損失、店舗動力等	5.0%	
計	全般	事業所全体のエネルギー消費量の合計	100.0%	
熱負荷低減	外皮	熱負荷	建物外皮からの熱負荷を処理するための空調エネルギー消費量の想定比率	4.1%
		熱負荷	事業所全体の熱負荷を処理するための空調エネルギー消費量(熱源+熱搬送)の想定比率	43.4%

2 複数管理者用評価結果シート  
(第1号様式その18からその22)

エネルギー管理責任者ごとの評価結果の入力

- エネルギー管理責任者(評価No.)ごとに、地球温暖化対策状況評価ツール(第一区分事業所)の評価結果貼付用シートの緑色のセルの部分をコピーする。
- 評価結果を地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)【複数エネルギー管理責任者用】の複数管理者用評価結果シートの各評価No.の欄に「値の貼り付け」で貼り付ける。
- 操作方法は、メニューバーの「編集」→「形式を選択して貼り付け」→貼り付ける形式を「値」を選択し、「OK」をクリックする。  
(貼り付けるエリアを選択した後に右クリックして「形式を選択して貼り付け」を選択して、貼り付けすることも可能。)
- 複数管理者用評価結果シートは、最大6つまで評価結果の貼り付け可能である。該当する評価結果がない場合は、空欄のままとする。
- 評価No.ごとの評価分類が異なっていないかどうか確認する。異なっている場合は、竣工年度及び各設備の設置年度が、すべて同じ数値になるように修正した上で、もう一度貼り付け直す。

地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)(評価No.1のファイル)

地球温暖化対策推進状況評価結果一覧表(第一区分事業所)【複数管理者用貼付用】

※ 評価分類の欄の◎印は必須項目、○印は一般項目、+印は加点項目を示す。  
不合格の要件の欄の×印は、トップレベル事業所の必要要件を満足しない場合を示す。

評価項目の区分	No.	評価項目	評価分類	不合格要件	得点	最高得点	
1. CO2削減推進体制の整備	1.1	CO2削減推進会議等の設置及び開催	◎		0.480	0.600	
	1.2	PDCA管理サイクルの実施体制の整備	◎		0.400	0.400	
	2. 図面、管理標準等の整備	2.1	図面・改修履歴等の整備	◎		0.300	0.300
		2.2	設備台帳等の整備	◎		0.300	0.300
		2.3	管理標準等の整備	◎		0.300	0.300
	3. 主要設備等に関する計測・計量及び記録	2.4	省エネルギー計画書の整備	○		0.100	0.100
		3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	◎		0.500	0.500
		3.2	電力負荷状況・発電状況等の把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.200	0.200
		3.3	エネルギー消費先別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.400	0.400
		3.4	系統別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300	0.300
		3.5	エネルギー供給設備の分析に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300	0.300
		3.6	代表階又は代表エリアの使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	○		0.300	0.300
4. エネルギー消費量・CO2排出量の管理	3.7	空調の使用量に応じた課金体系の導入	+		0.000	0.000	
	4.1	エネルギー消費特性の把握、エネルギー消費原単位の算出及び管理					
	4.2	CO2排出量の管理					

評価結果貼付用シート

地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)(評価No.2のファイル)

地球温暖化対策推進状況評価結果一覧表(第一区分事業所)【複数管理者用貼付用】

※ 評価分類の欄の◎印は必須項目、○印は一般項目、+印は加点項目を示す。  
不合格の要件の欄の×印は、トップレベル事業所の必要要件を満足しない場合を示す。

評価項目の区分	No.	評価項目	評価分類	不合格要件	得点	最高得点	
1. CO2削減推進体制の整備	1.1	CO2削減推進会議等の設置及び開催	◎		0.480	0.600	
	1.2	PDCA管理サイクルの実施体制の整備	◎		0.400	0.400	
	2. 図面、管理標準等の整備	2.1	図面・改修履歴等の整備	◎		0.300	0.300
		2.2	設備台帳等の整備	◎		0.300	0.300
		2.3	管理標準等の整備	◎		0.300	0.300
	3. 主要設備等に関する計測・計量及び記録	2.4	省エネルギー計画書の整備	○		0.100	0.100
		3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	◎		0.500	0.500
		3.2	電力負荷状況・発電状況等の把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.200	0.200
		3.3	エネルギー消費先別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.400	0.400
		3.4	系統別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300	0.300
		3.5	エネルギー供給設備の分析に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300	0.300
		3.6	代表階又は代表エリアの使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	○		0.300	0.300
4. エネルギー消費量・CO2排出量の管理	3.7	空調の使用量に応じた課金体系の導入	+		0.000	0.000	
	4.1	エネルギー消費特性の把握、エネルギー消費原単位の算出及び管理					
	4.2	CO2排出量の管理					

評価結果貼付用シート

「値の貼り付け」

地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)【複数エネルギー管理責任者用】

第1号様式(複数特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所)その18)

地球温暖化対策推進状況評価結果一覧表(第一区分事業所)【複数エネルギー管理責任者用】

※ 評価分類の欄の◎印は必須項目、○印は一般項目、+印は加点項目を示す。不合格の要件の欄の×印は、トップレベル事業所の必要要件を満足しない場合を示す。

評価項目の区分	No.	評価項目	評価分類	不合格要件	得点		最高得点		
					評価	得点	評価	得点	
1. CO2削減推進体制の整備	1.1	CO2削減推進会議等の設置及び開催	◎		0.300	0.300	0.300	0.600	
	1.2	PDCA管理サイクルの実施体制の整備	◎		0.300	0.400	0.300	0.600	
	2. 図面、管理標準等の整備	2.1	図面・改修履歴等の整備	◎		0.300	0.300	0.300	0.600
		2.2	設備台帳等の整備	◎		0.300	0.300	0.300	0.600
		2.3	管理標準等の整備	◎		0.300	0.300	0.300	0.600
	3. 主要設備等に関する計測・計量及び記録	2.4	省エネルギー計画書の整備	○		0.100	0.100	0.100	0.100
		3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	◎		0.500	0.500	0.500	0.500
		3.2	電力負荷状況・発電状況等の把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.200	0.200	0.200	0.200
		3.3	エネルギー消費先別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.400	0.400	0.400	0.400
		3.4	系統別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300	0.300	0.300	0.300
		3.5	エネルギー供給設備の分析に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300	0.300	0.300	0.300
		3.6	代表階又は代表エリアの使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	○		0.300	0.300	0.300	0.300
4. エネルギー消費量・CO2排出量の管理	3.7	空調の使用量に応じた課金体系の導入	+		0.000	0.000	0.000	0.000	
	4.1	エネルギー消費特性の把握、エネルギー消費原単位の算出及び管理			0.000	0.000	0.000	0.000	
	4.2	CO2排出量の管理			0.000	0.000	0.000	0.000	

異なったものがないか確認する。

複数管理者用評価結果シート(第1号様式その18からその22)



3 複数管理者用評価書シート(第1号様式その16)

評価結果の確認

- ・ 複数管理者用評価結果シートへの値貼り付けが終了すると、認定申請事業所の地球温暖化対策推進状況の評価結果が、複数管理者用評価書シートに表示される。
- ・ 総合得点及び必須要件によって、認定申請事業所がトップレベル事業所等の認定水準を満足しているかどうか確認できる。
- ・ 要求事項別の評価結果から、認定申請事業所において優れている点や、今後重点的に取り組むべき対策等が確認できる。

評価結果確認用

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所))その16

### 地球温暖化対策推進状況評価書(第一区分事業所)【複数エネルギー管理責任者用】

**事業所の概要**

事業所コード	220000		
事業者の氏名	東京環境不動産株式会社 代表取締役社長 東京 太郎		
事業所の名称	東京環境不動産ビルディング		
テナントビル	事務所	商業施設(物販)	商業施設(飲食)
主たる用途	宿泊施設	情報通信施設	駐車場
敷地面積	15,000 m <sup>2</sup>	延床面積又は事業所の床面積	150,000 m <sup>2</sup> 棟数 1 棟
階数	地上 40 階	最も古い建物の竣工年月	2005年4月
基準排出量	12,000 t-CO <sub>2</sub> /年	前年度CO <sub>2</sub> 排出量実績	10,000 t-CO <sub>2</sub> /年
		前年度一次エネルギー消費量実績	200,000 GJ/年
			66.7 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> ・年
			1,333 MJ/m <sup>2</sup> ・年

**総合評価結果**

基礎得点	77.7 点	判定	◎	トップレベル事業所の認定水準を満足しています。
総合得点	88.6 点	不合格要件の数	0	

**総合得点の構成**

**基礎得点の得点率バランス**

**基礎得点の得点バランス**

**要求事項別の評価結果**

**I 一般管理事項**

- CO2削減推進体制の整備
- 図面、管理標準等の整備
- 主要設備に関する計測・計量及び記録
- エネルギー消費量・CO2排出量の管理
- 保守・点検の管理

**II 建物及び設備性能に関する事項**

- 自然エネルギーの利用
- 建物外皮の省エネルギー性能
- 設備・制御系の省エネルギー性能
  - 熱源・熱搬送設備
  - 空調・換気設備
  - 照明・電気設備
  - 給排水・給湯設備
  - 昇降機設備
  - その他

**III 事業所及び設備の運用に関する事項**

- 運用管理
  - 熱源・熱搬送設備
  - 空調・換気設備
  - 照明・電気設備
  - 給排水・給湯設備
  - 昇降機設備
  - その他
- 保守管理
  - 熱源・熱搬送設備
  - 空調・換気設備
  - 照明・電気設備
  - その他

**特記事項**

トップレベル事業所の認定水準を満足しているかどうか、結果が出力される。

要求事項別の評価結果が表示されるので、今後、重点的に取り組む削減対策の参考にすることが可能である。

複数管理者用評価書シート(第1号様式その18)

28

### 3 地球温暖化対策推進状況評価書(第一区分事業所)【複数管理責任者用】作成上の注意点

地球温暖化対策推進状況評価書(第一区分事業所)【複数管理責任者用】を作成する上での、地球温暖化対策推進状況評価書(第一区分事業所)各様式の作成上の注意点を以下の通り説明する。

#### メインシート 第1号様式その2

- ・ 評価・検証の概要の内、評価日、評価者はエネルギー管理区分ごとに入力し、検証日、検証者は未入力とする。
- ・ 事業所の概要の内、地球温暖化対策事業者の氏名、事業所の名称は、エネルギー管理区分ごとの判別ができるように入力する。評価No.の欄は、エネルギー管理区分ごとに番号を選択する。
- ・ 事業所の概要の内、延床面積又は事業所の床面積、前年度CO<sub>2</sub>排出量実績、前年度一次エネルギー消費量実績の3項目は、エネルギー管理区分ごとの数値を入力する。その際、エネルギー管理責任者ごとの数値の合計が、認定申請事業所全体の数値と合致するように注意する。その他の項目は、認定申請事業所全体の数値を入力する。最も古い建物の竣工年月(西暦)及び最も新しい建物の竣工年月(西暦)は、認定申請事業所全体のすべての建物の中で最も古い建物の竣工年月と最も新しい竣工年月を入力する。主たる用途は認定申請事業所全体で同一の用途を選択する。
- ・ 用途別床面積及び一次エネルギー消費量実績は、エネルギー管理責任者ごとのエネルギー管理区分を対象にした数値を入力する。その際、エネルギー管理責任者ごとの数値の合計が、認定申請事業所全体の数値と合致するように注意する。
- ・ 評価ツール(複数管理者用)を使用する場合は、第1号様式その2及びその17ともに同一の用途を選択する。

#### 取組状況入力シート 第1号様式その8からその15

- ・ エネルギー管理区分ごとに、取組状況を入力する。他のエネルギー管理区分との重複や入力漏れがないよう注意する。
- ・ 各設備の設置年度は、認定申請事業所全体のすべての設備の中で最も新しい設備の設置年度及び最も古い設備の設置年度を入力する。

評価ツール(複数管理者用)を使用する場合は、第1号様式その2及びその17ともに同一の用途を選択する。

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業者の認定ガイドライン(第一区分事業所)その2

評価・検証の概要

評価日 2017年6月1日 認定申請 2017年度 Ver. II 2015-β

評価者 会社名等 東京環境不動産株式会社  
所属 総務部環境対策室長  
氏名 東京 次郎

検証日 2017年8月1日  
会社名等 株式会社 日本環境温暖化対策(株)  
所属 技術部長  
氏名 日本 花子

事業所の概要

指定番号 229000 評価No. 1

地球温暖化対策事業者の氏名 東京環境不動産株式会社 代表取締役社長 東京 太郎

事業所の名称 東京環境不動産ビルディング

主たる用途 オフィスビル

敷地面積 14,000 m<sup>2</sup> 延床面積又は事業所の床面積 100,000 m<sup>2</sup> 棟数 1 棟  
階数 地上 34 階 最も古い建物の竣工年月(西暦) 2014年4月 最も新しい建物の竣工年月(西暦) 2014年4月  
基準排出量 6,500 t-CO<sub>2</sub>/年 前年度CO<sub>2</sub>排出量実績 6,000 t-CO<sub>2</sub>/年 前年度一次エネルギー消費量実績 150,000 GJ/年

用途別床面積・用途別エネルギー消費比率

※ 床面積は各用途の共用部分を含んだ面積とし、複合用途の場合は全体共用面積を各用途の面積比で割り、その各用途の面積に加工した数値とする。

用途名	用途別エネルギー消費比率	床面積 [m <sup>2</sup> ]	用途別エネルギー消費比率
事務所	77.5%	80,000	77.5%
商業施設(物販)	1.8%	1,000	1.8%
商業施設(飲食)	5.4%	3,000	5.4%
宿泊施設			
教育施設			
医療施設	1.7%	1,000	1.7%
情報通信施設	4.4%	1,000	4.4%
文化・娯楽施設	4.5%	4,000	4.5%
物流施設			
研究施設			
放送局			
水族館			
駐車場	4.8%	10,000	4.8%
熱供給施設			
合計		100,000	100.0%

エネルギー消費先区分

主なエネルギー消費機器

項目	細目	2017年度	比率	標準比率	採用値
熱源	熱源本体	35,690	23.8%	24.9%	24.9%
	熱源補機	6,230	4.2%	4.4%	4.4%
	水搬送	4,180	2.8%	2.9%	2.9%
給湯	給湯	8,240	5.5%	11.0%	11.0%
	給湯	310	0.2%	1.5%	1.5%
照明・コンセント	照明	22,430	15.0%	19.8%	19.8%
	コンセント	19,450	13.0%	17.8%	17.8%
動力	換気	5,670	3.8%	9.4%	9.4%
	給排水	760	0.5%	0.7%	0.7%
その他	昇降機	2,870	1.9%	2.5%	2.5%
	その他	560	0.4%	5.1%	5.1%
計	全般	106,980	70.9%	100.0%	100.0%
熱負荷削減	外皮			4.3%	4.3%
	外気			12.2%	12.2%
	熱負荷			43.2%	43.2%

メインシート(第1号様式その2)